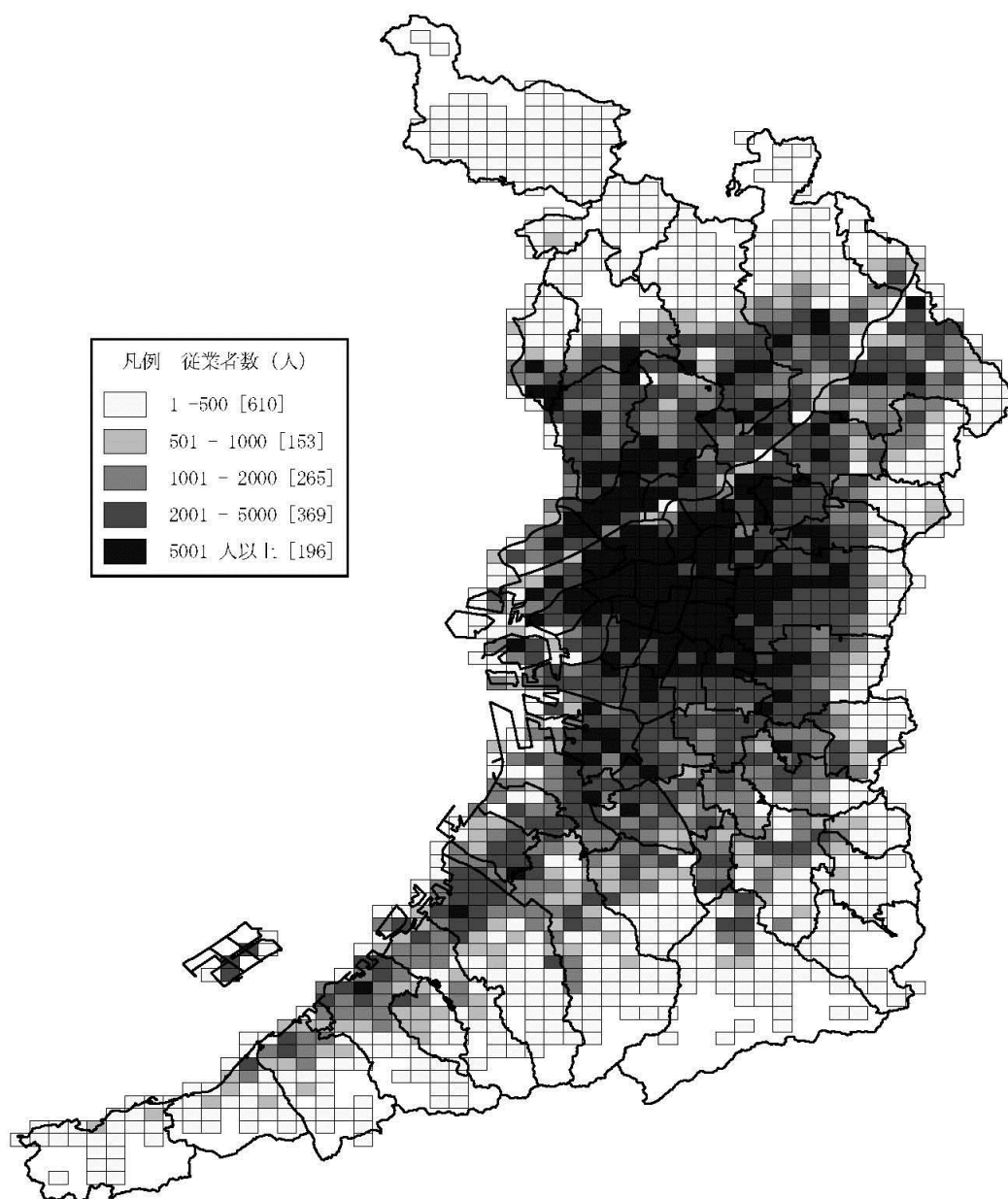


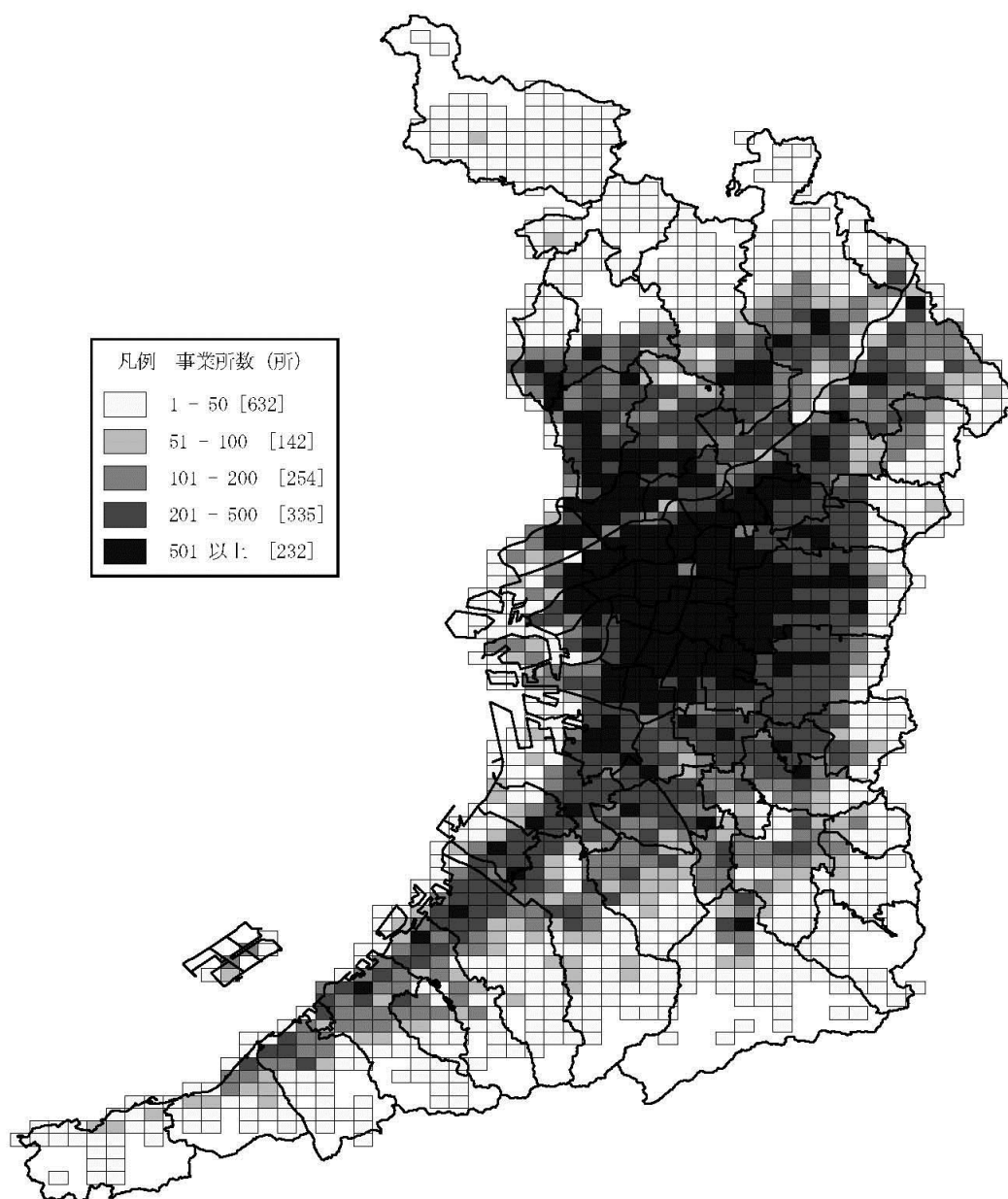
付 図 表

付図表1 2012年（平成24年）メッシュ別従業者数



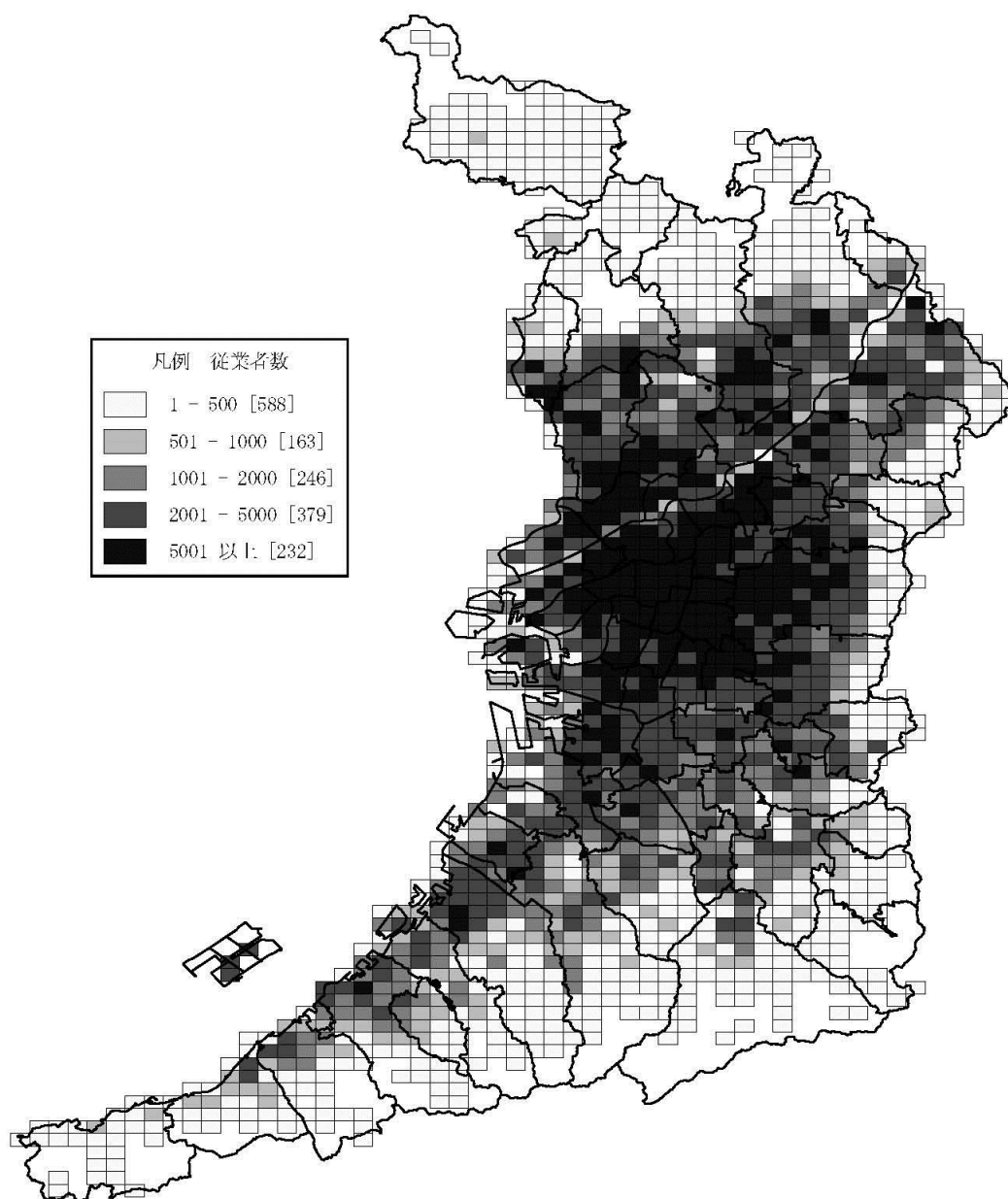
（出所）総務省「平成24年経済センサス-活動調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表2 2012年（平成24年）メッシュ別事業所数



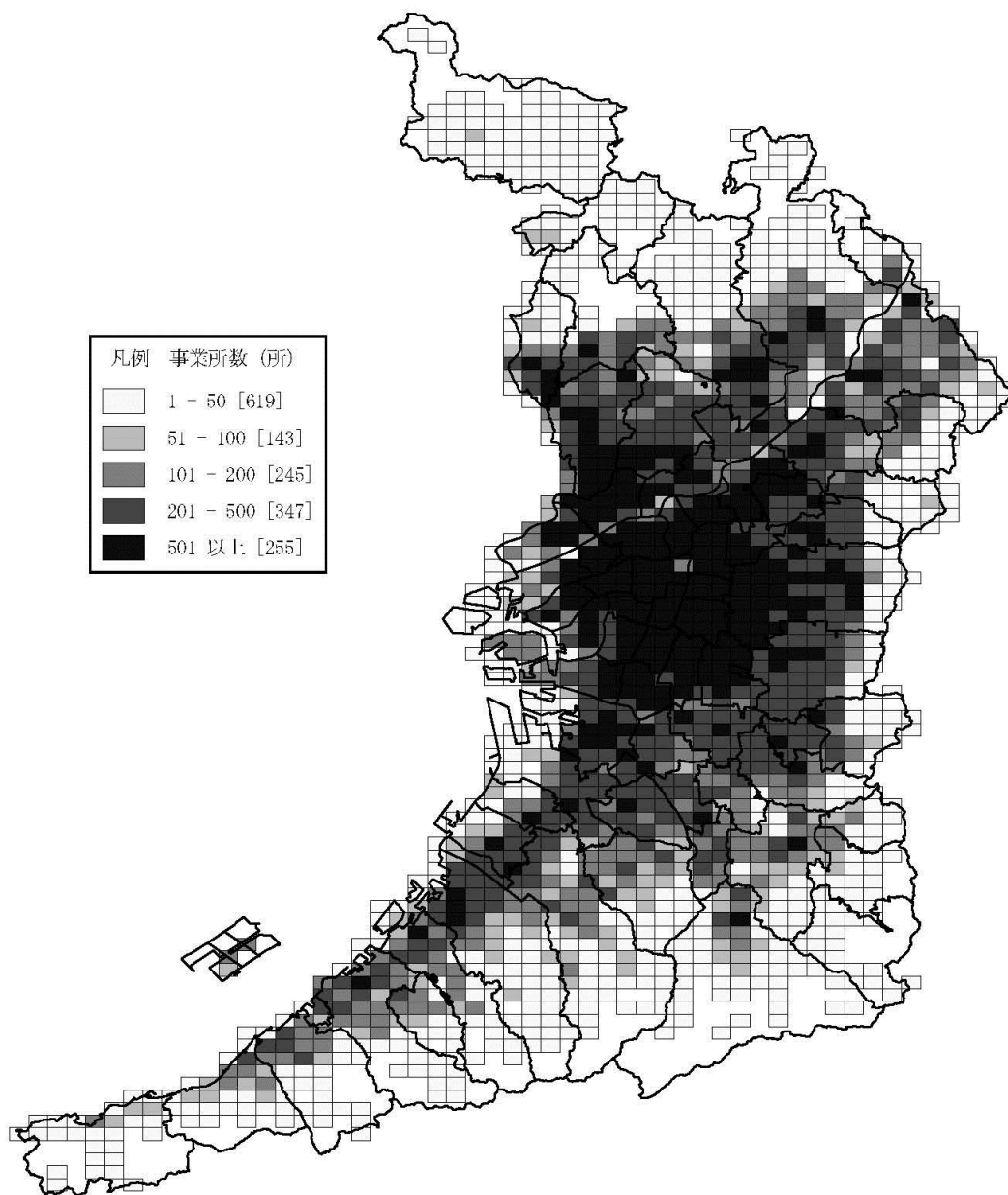
(出所) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表3 2009年（平成21年）メッシュ別従業者数



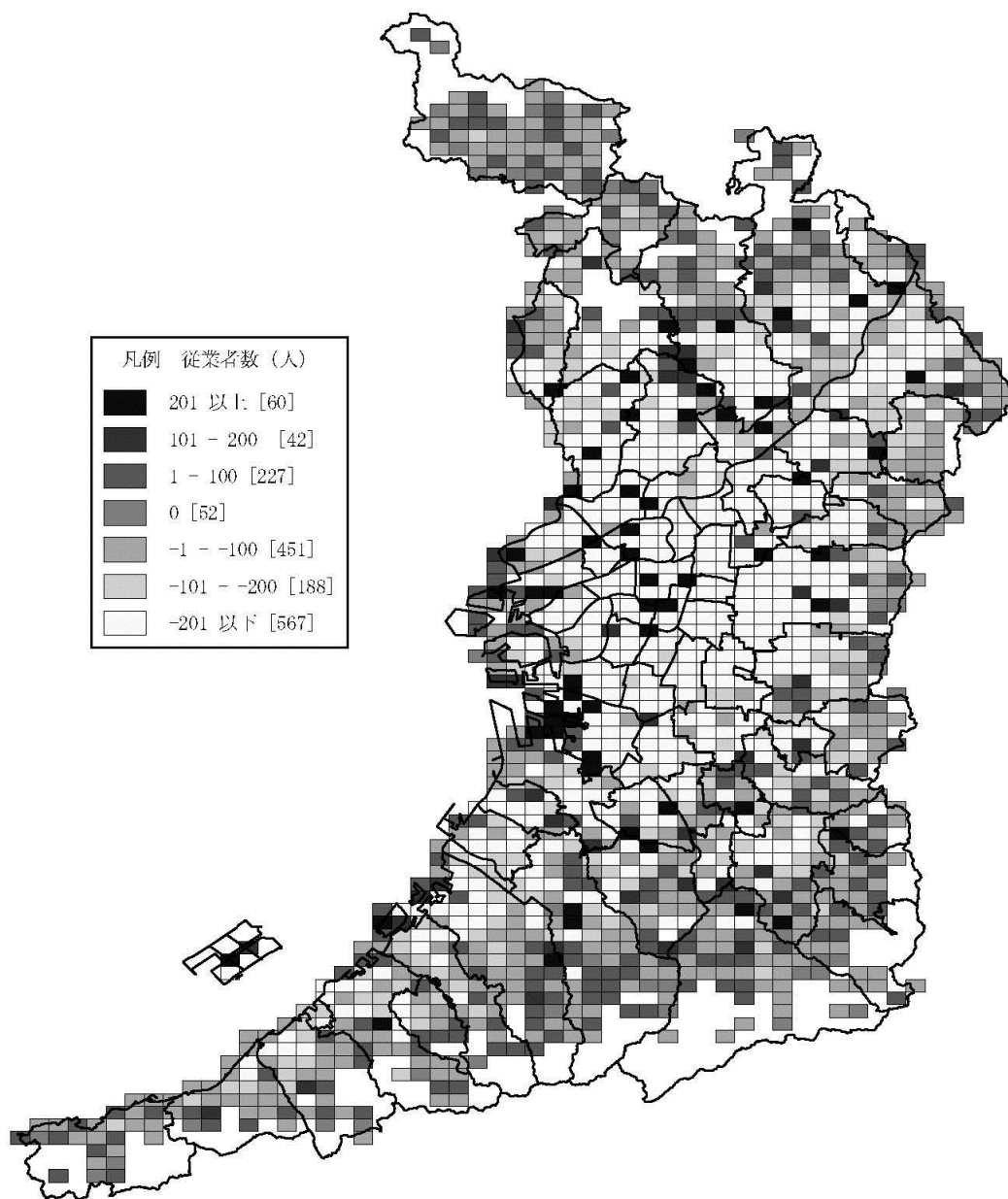
（出所）総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表4 2009年（平成21年）メッシュ別事業所数



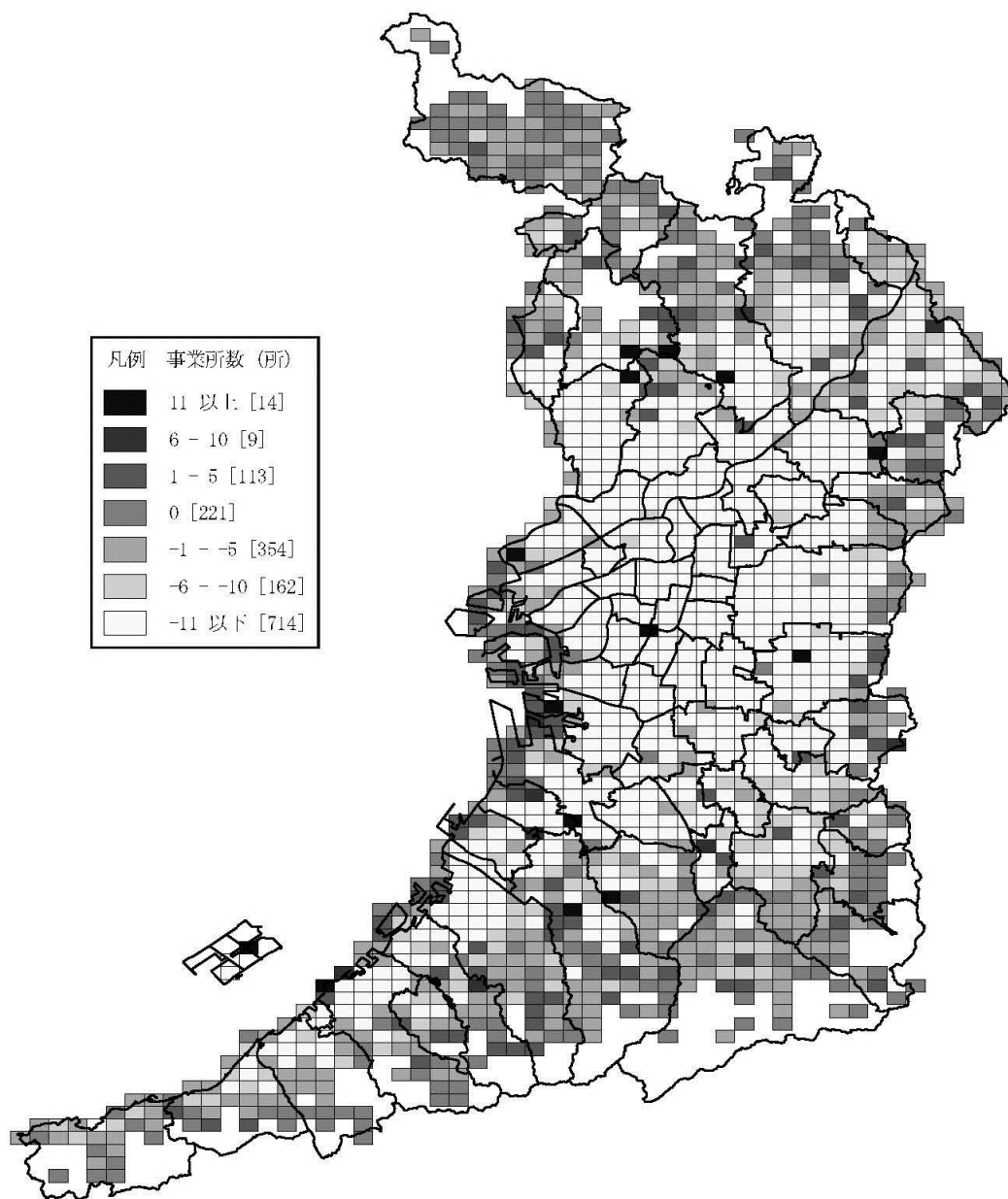
(出所) 総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区
域データ）」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表5 メッシュ別従業者数 増減



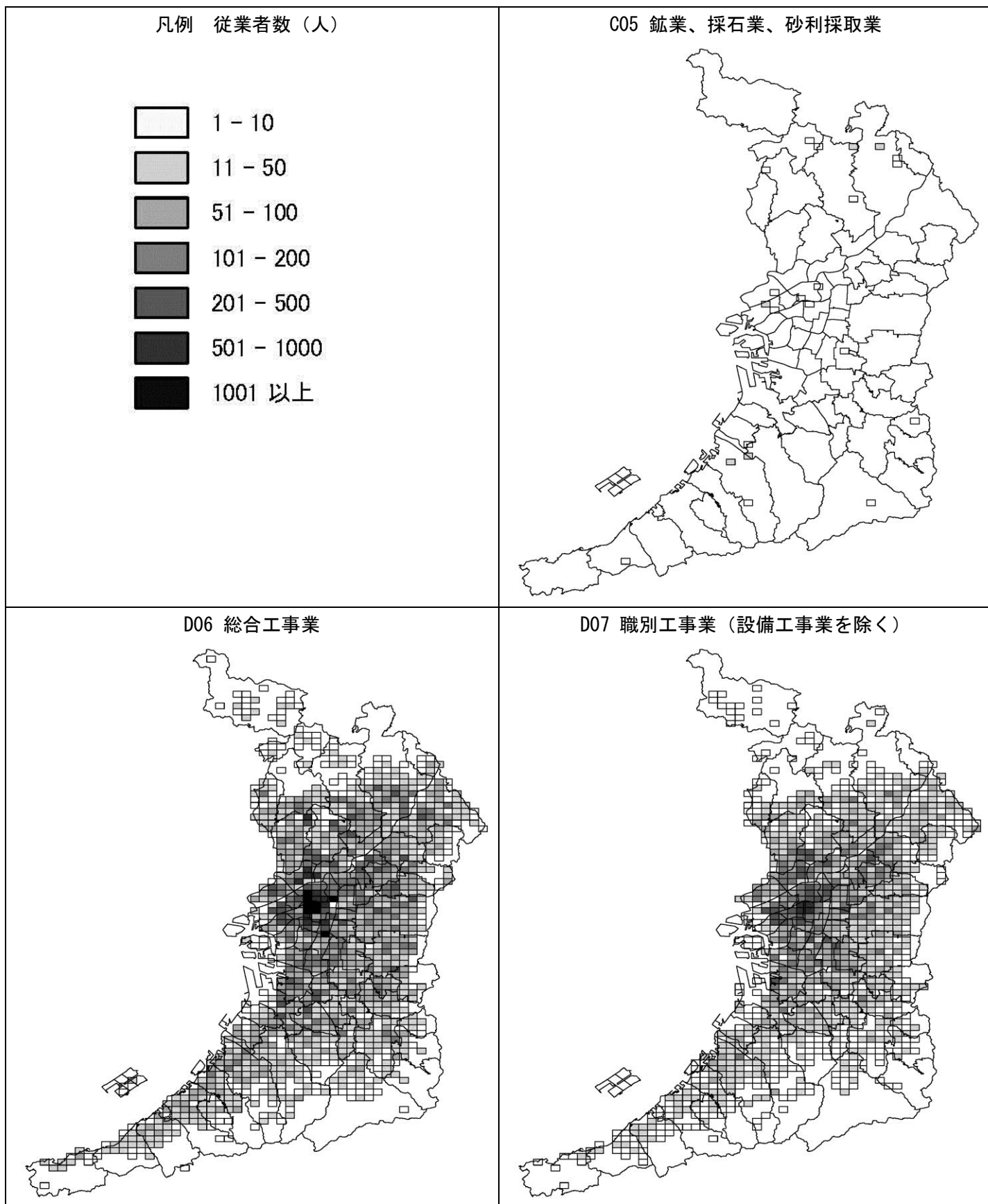
(出所) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」、同「平成21年経済センサス-基礎調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報 (行政区域データ)」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

付図表6 メッシュ別事業所数 増減

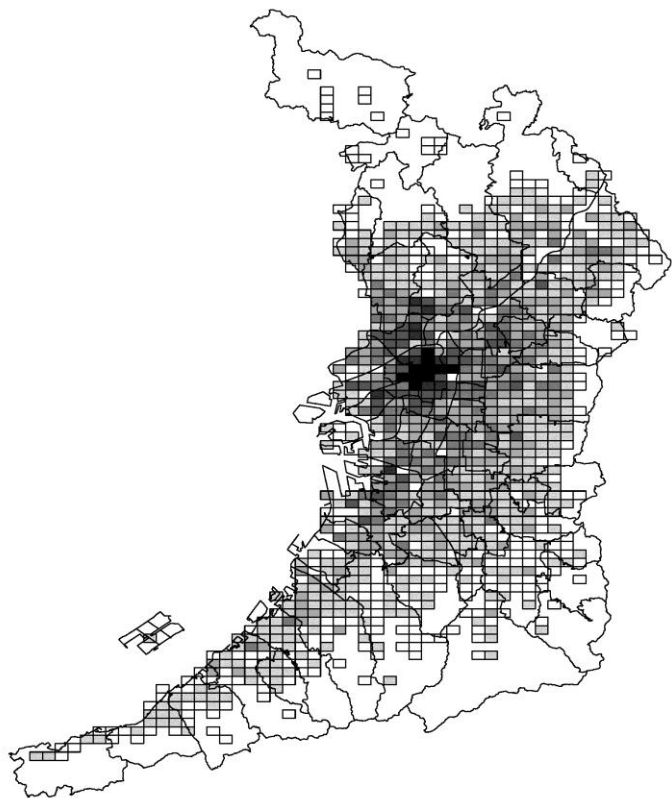


(出所) 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」、同「平成21年経済センサス-基礎調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区域データ)」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

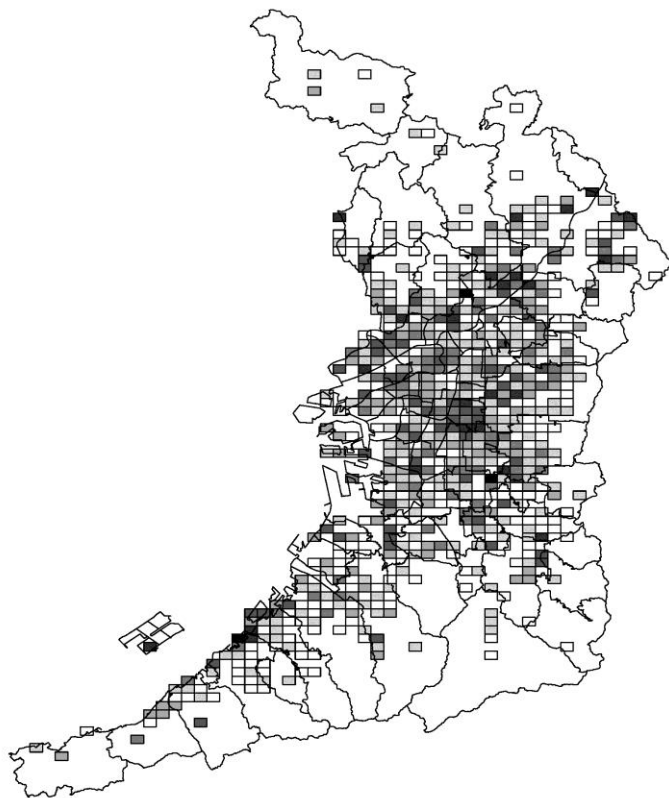
付図表7 メッシュ別産業別従業者数 総数



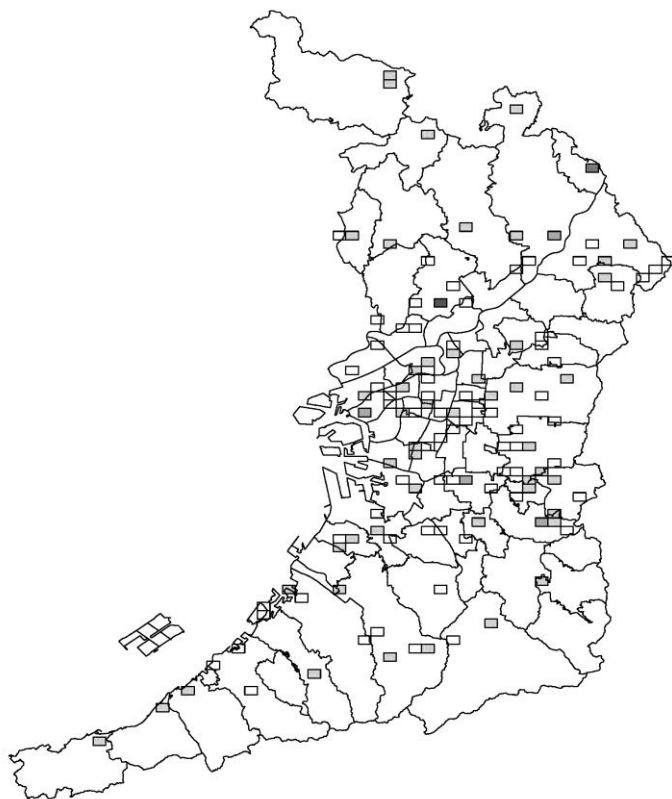
D08 設備工事業



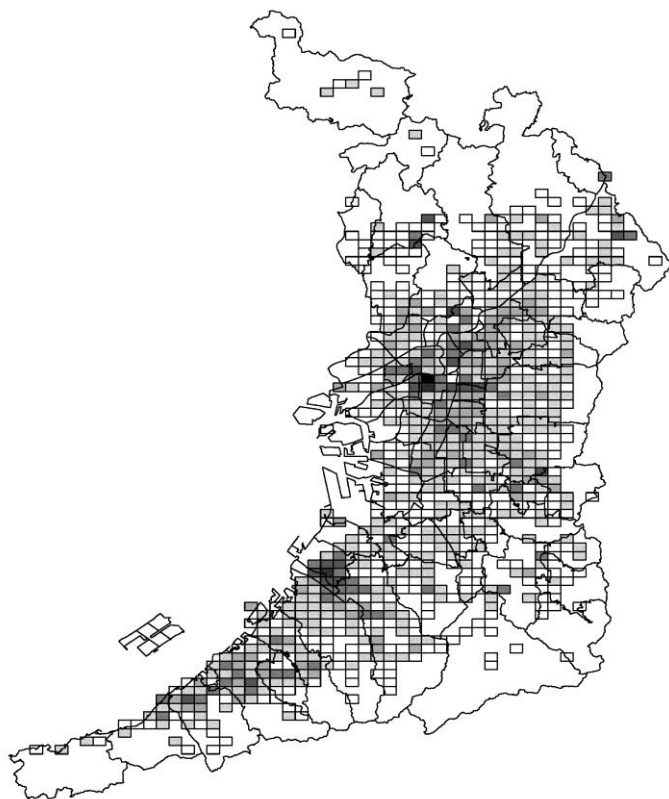
E09 食料品製造業



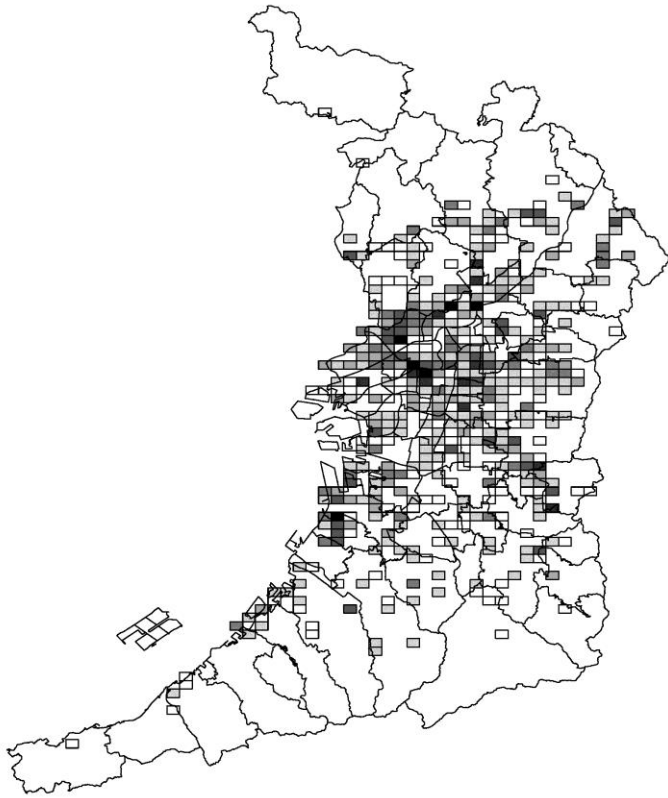
E10 飲料・たばこ・飼料製造業



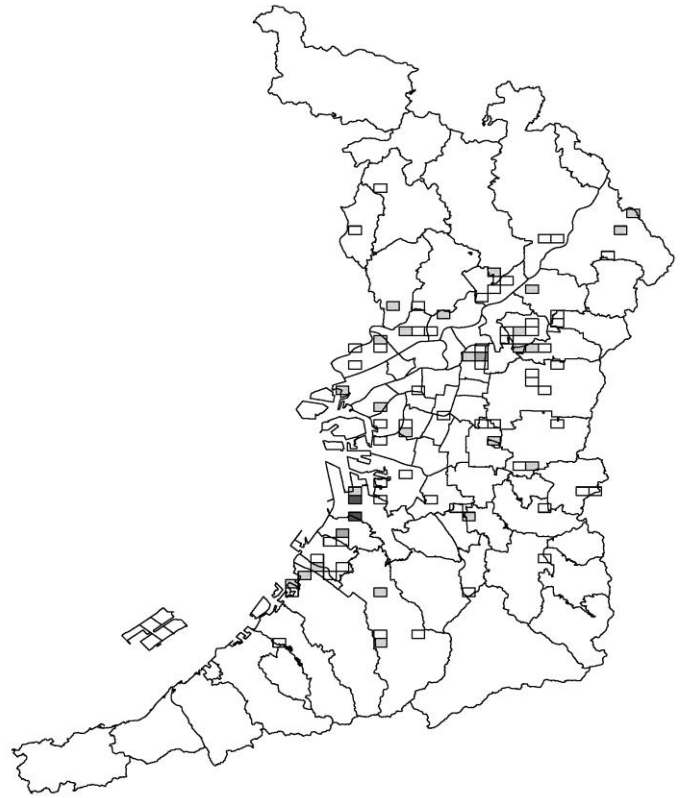
E11 繊維工業



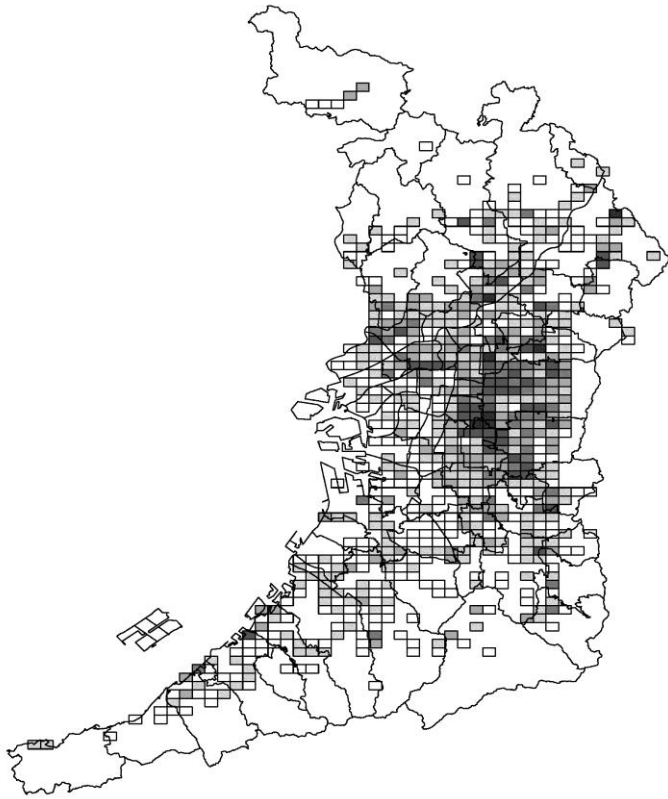
E16 化学工業



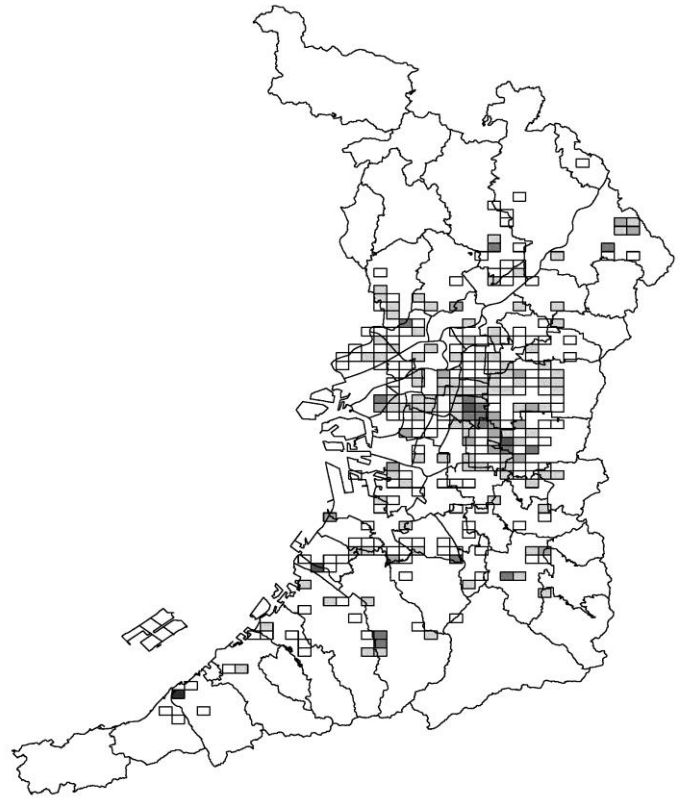
E17 石油製品・石炭製品製造業



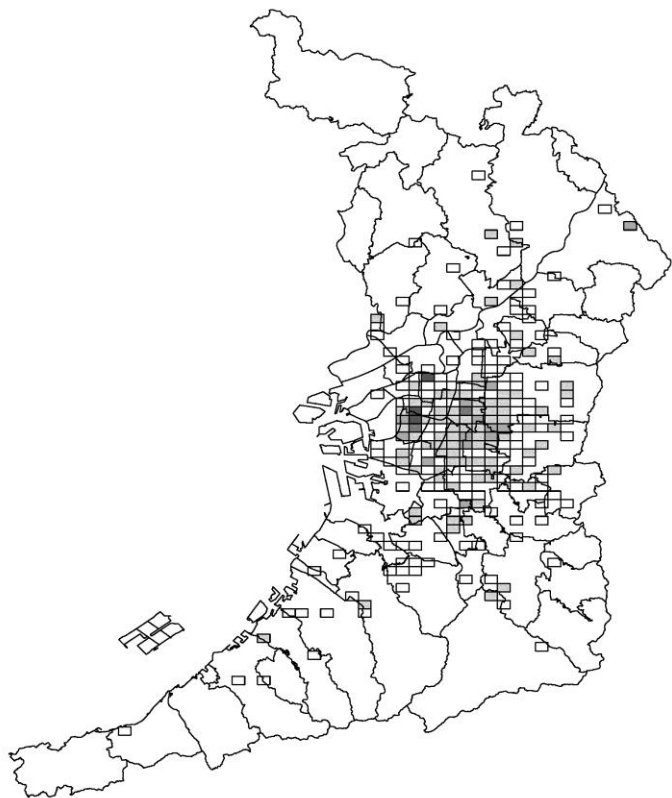
E18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）



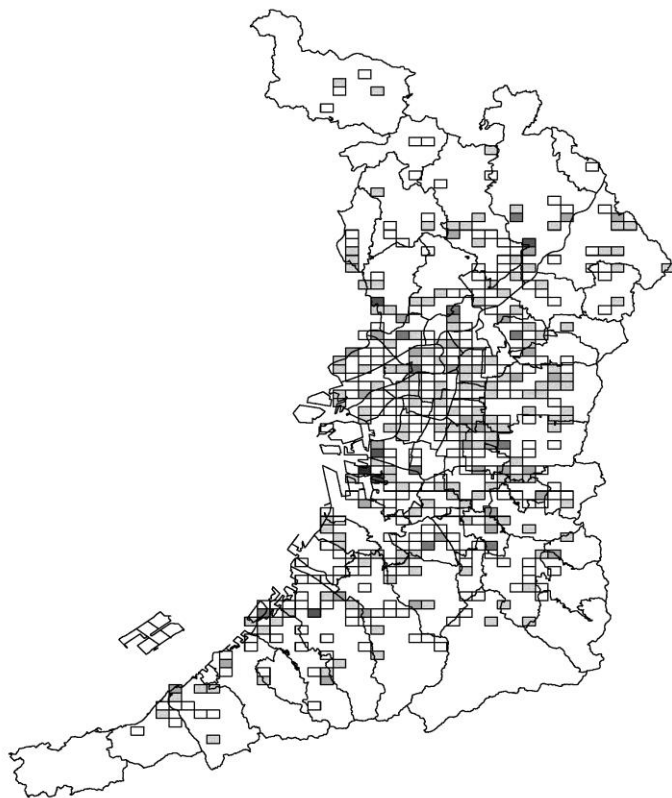
E19 ゴム製品製造業



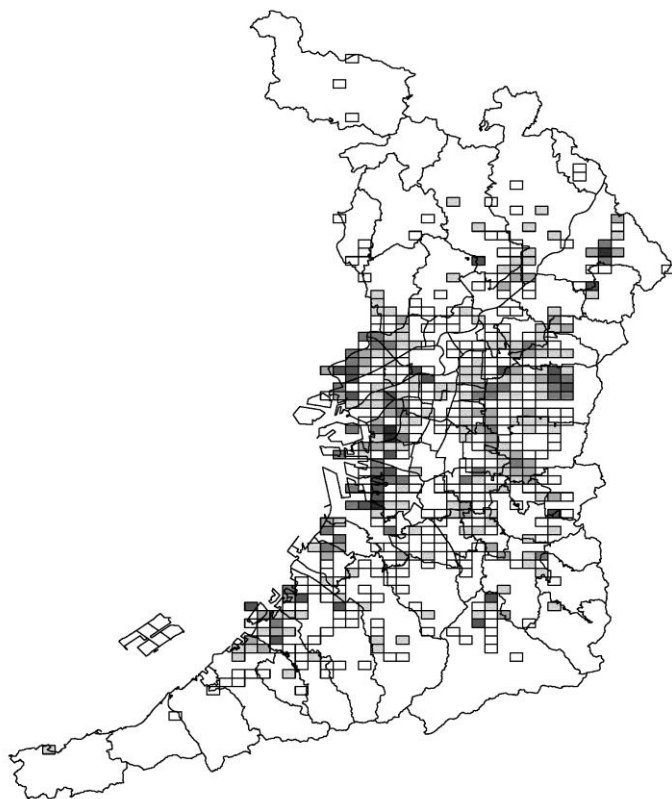
E20 なめし革・同製品・毛皮製造業



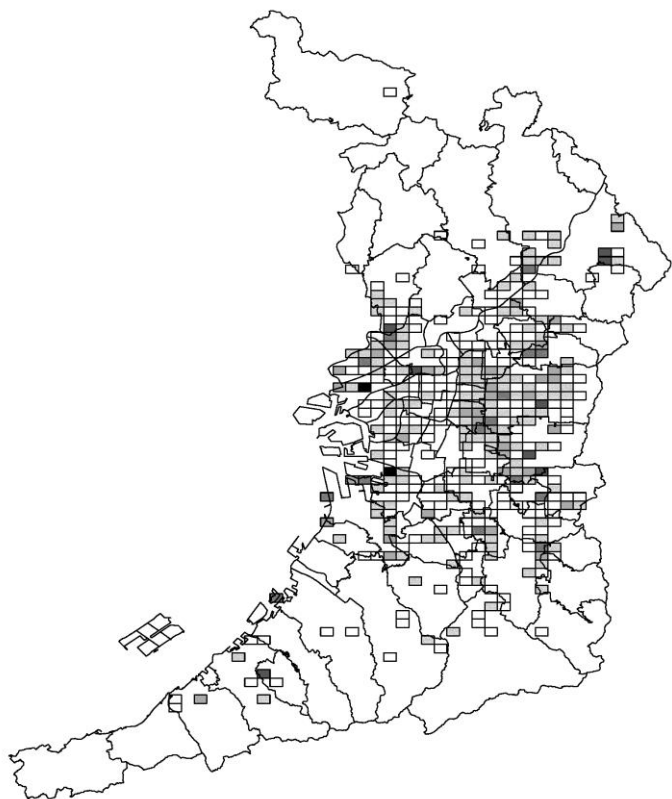
E21 窯業・土石製品製造業



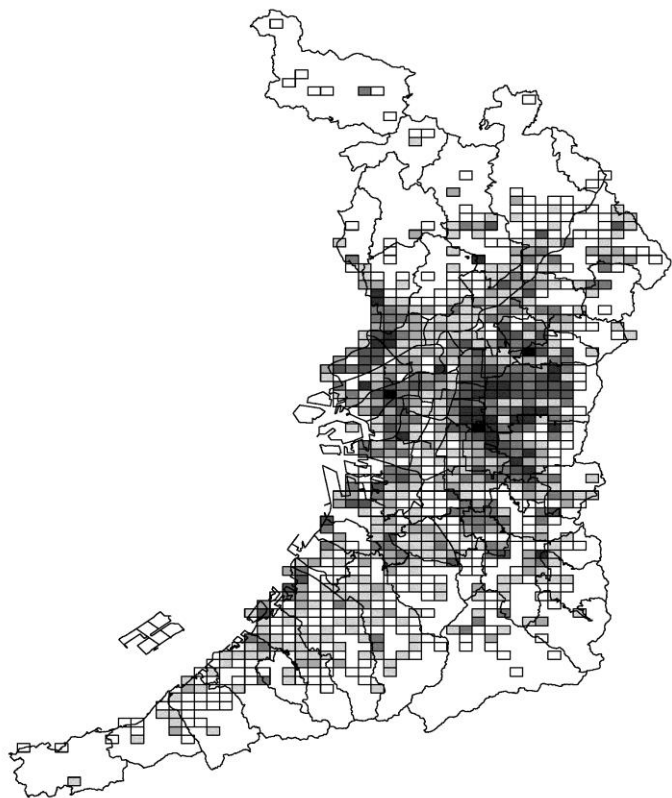
E22 鉄鋼業



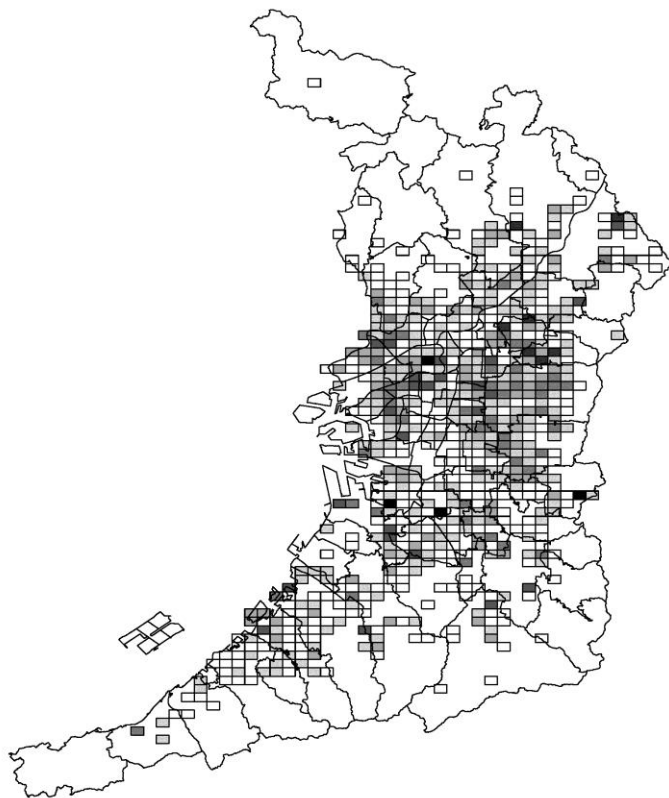
E23 非鉄金属製造業



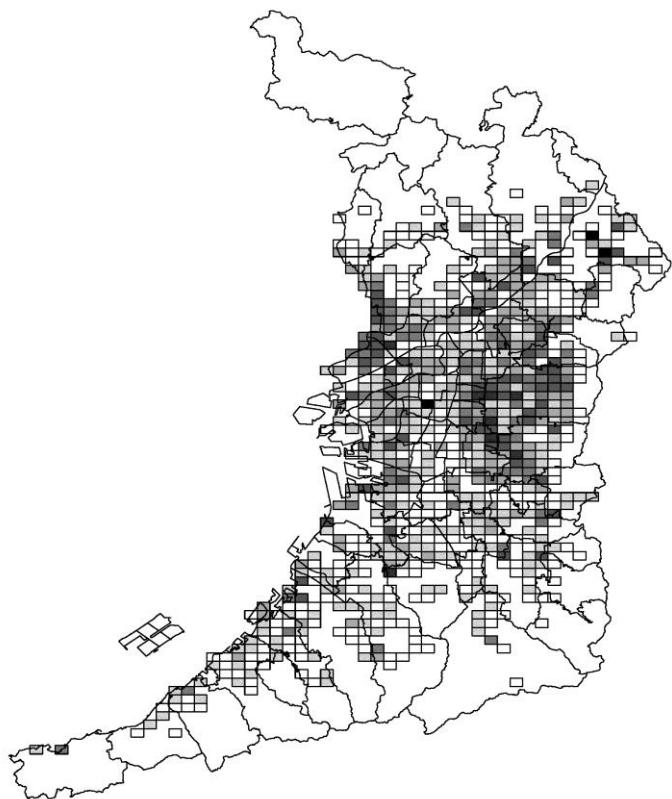
E24 金属製品製造業



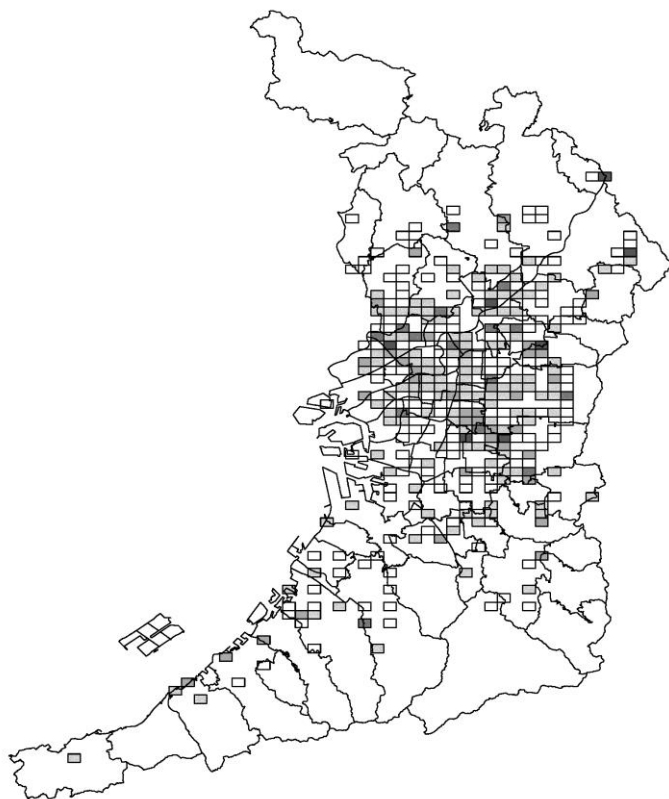
E25 はん用機械器具製造業



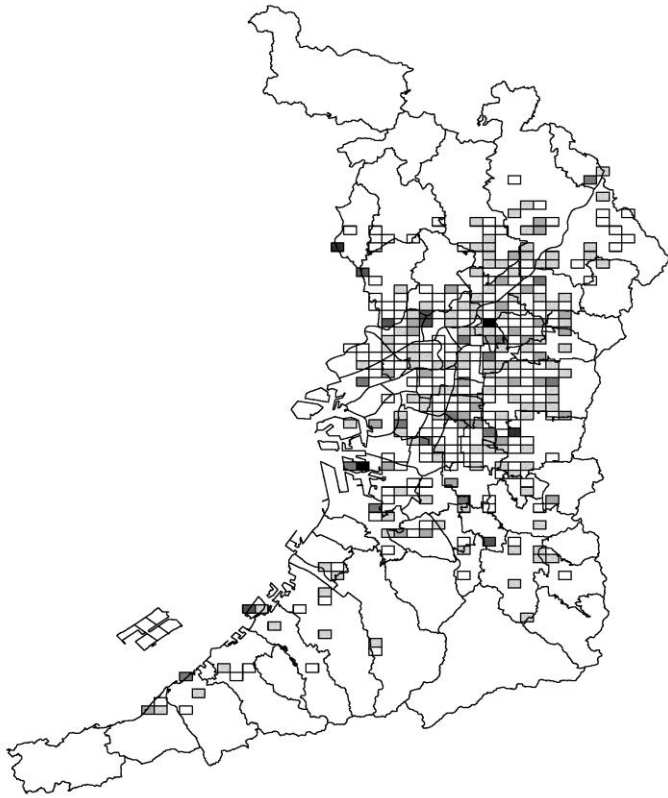
E26 生産用機械器具製造業



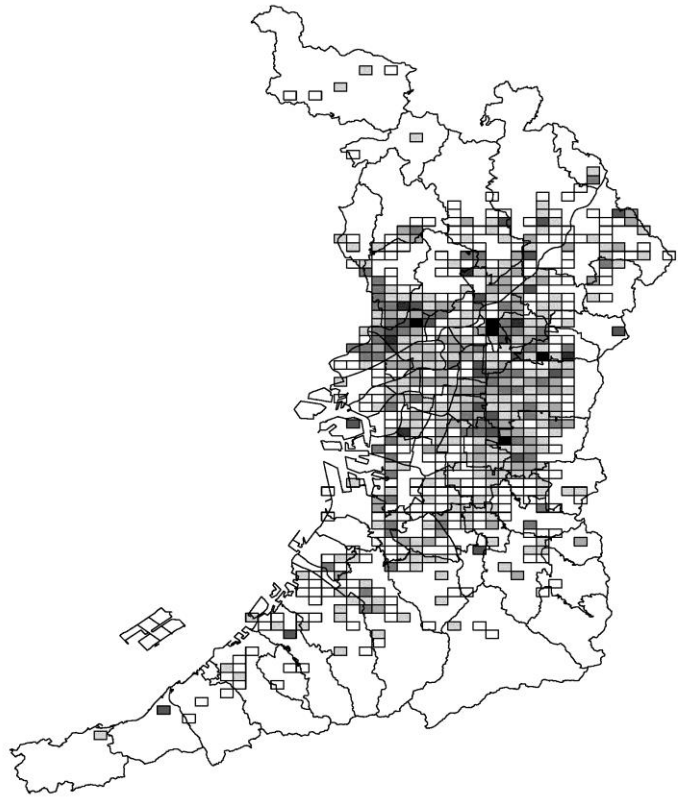
E27 業務用機械器具製造業



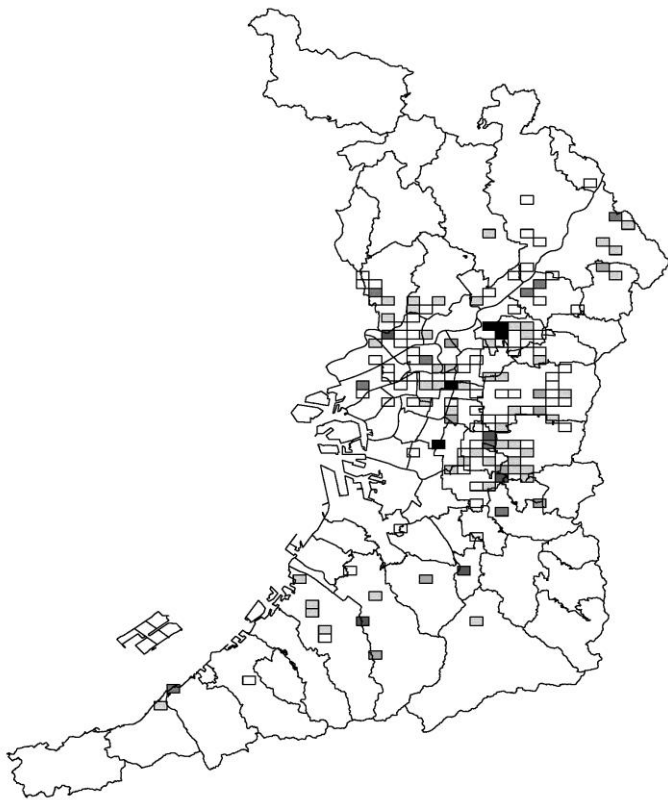
E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業



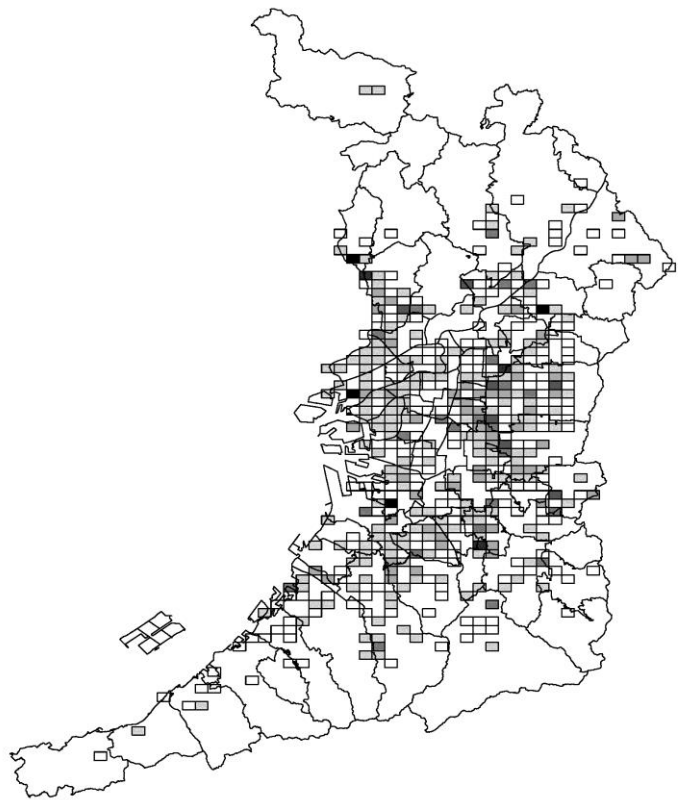
E29 電気機械器具製造業



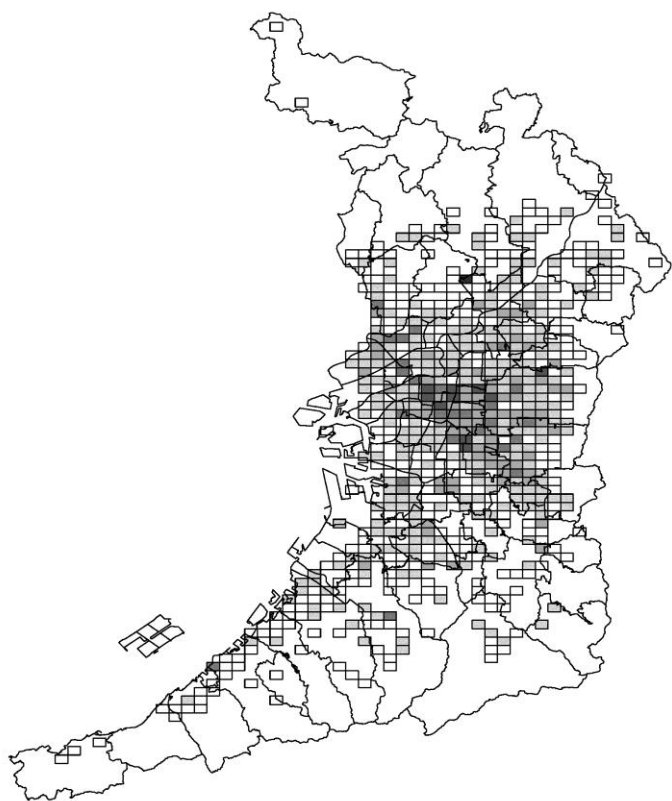
E30 情報通信機械器具製造業



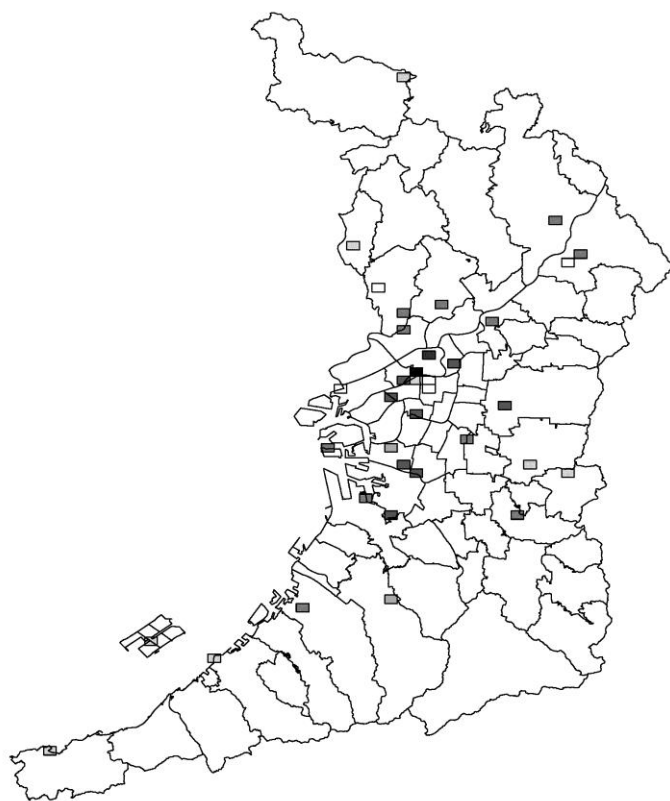
E31 輸送用機械器具製造業



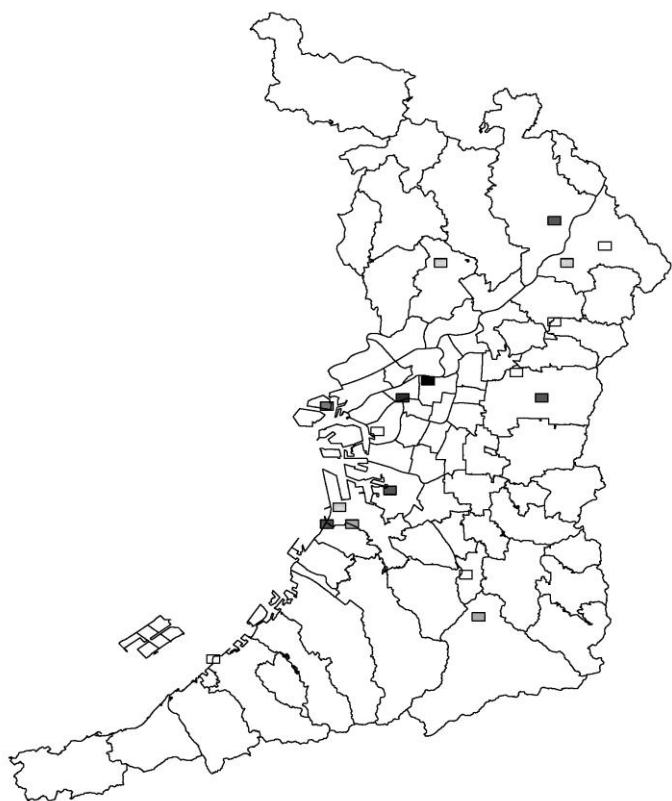
E32 その他の製造業



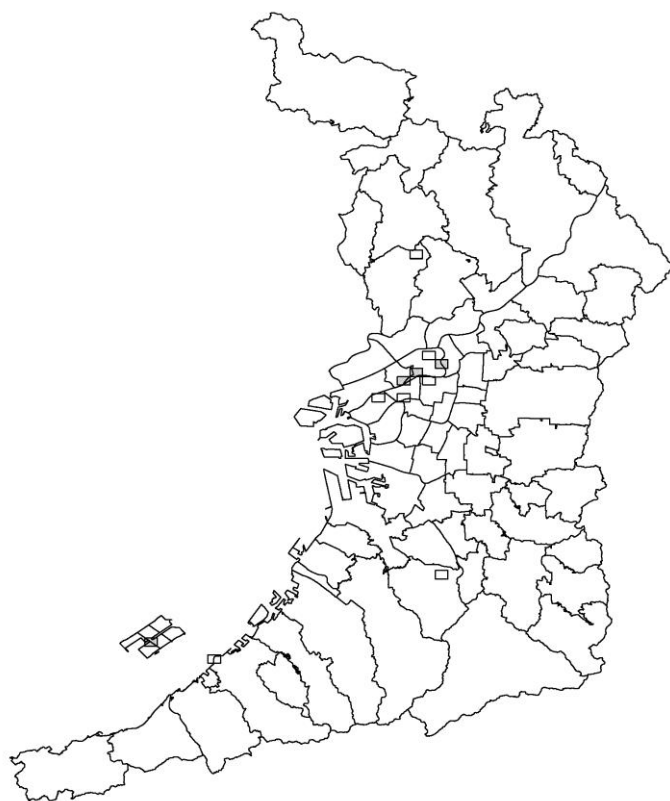
F33 電気業



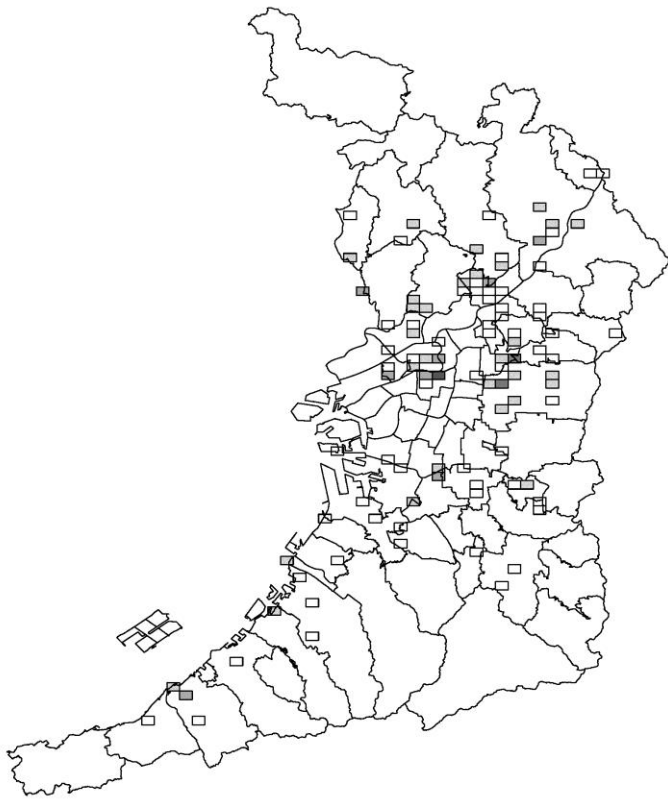
F34 ガス業



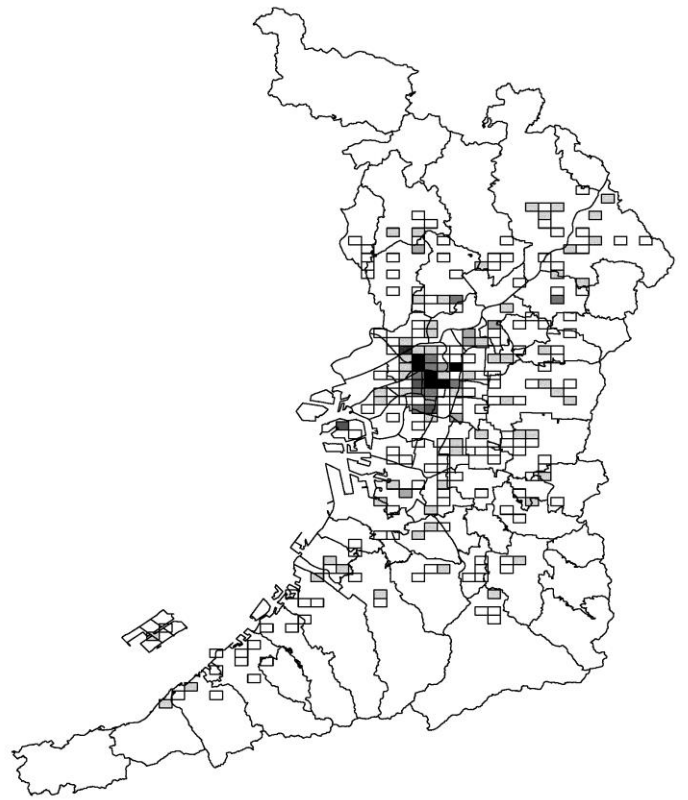
F35 熱供給業



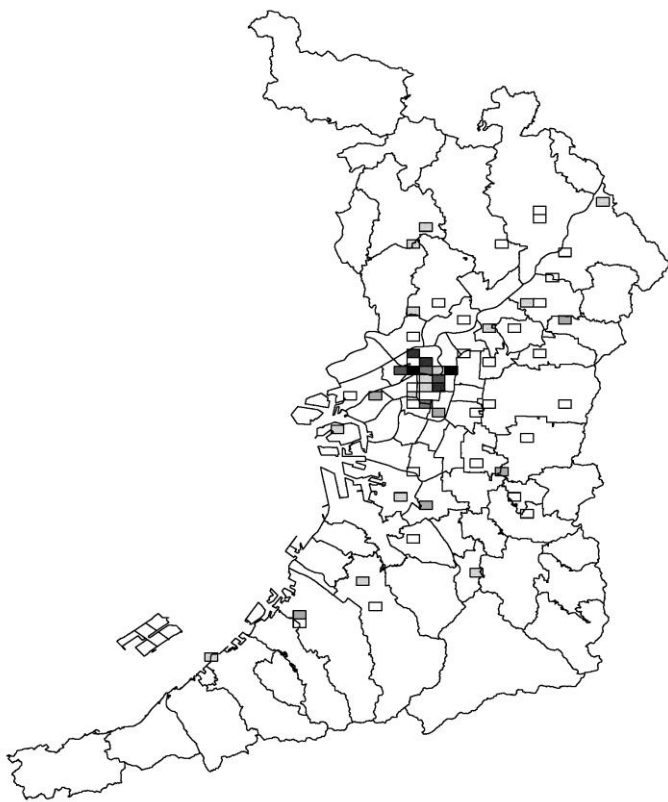
F36 水道業



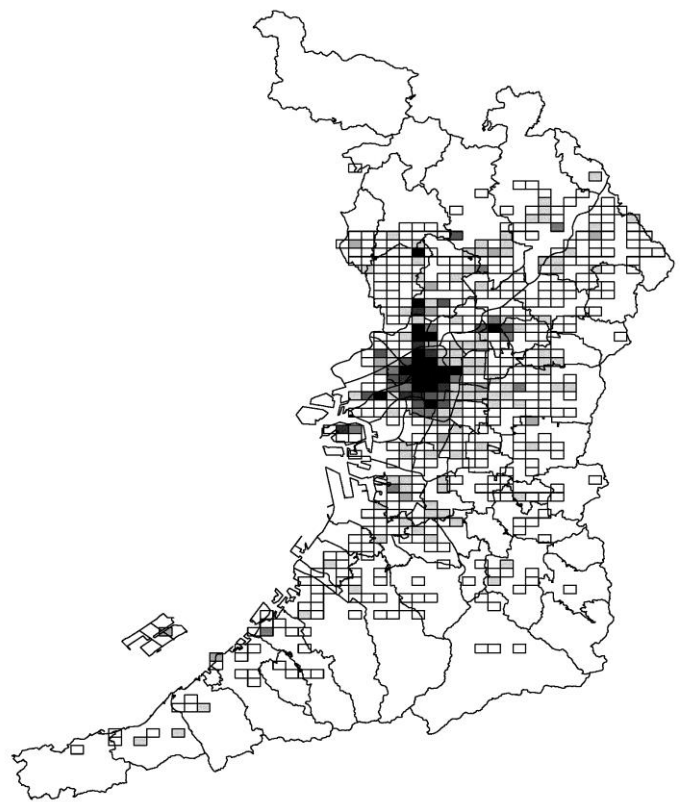
G37 通信業



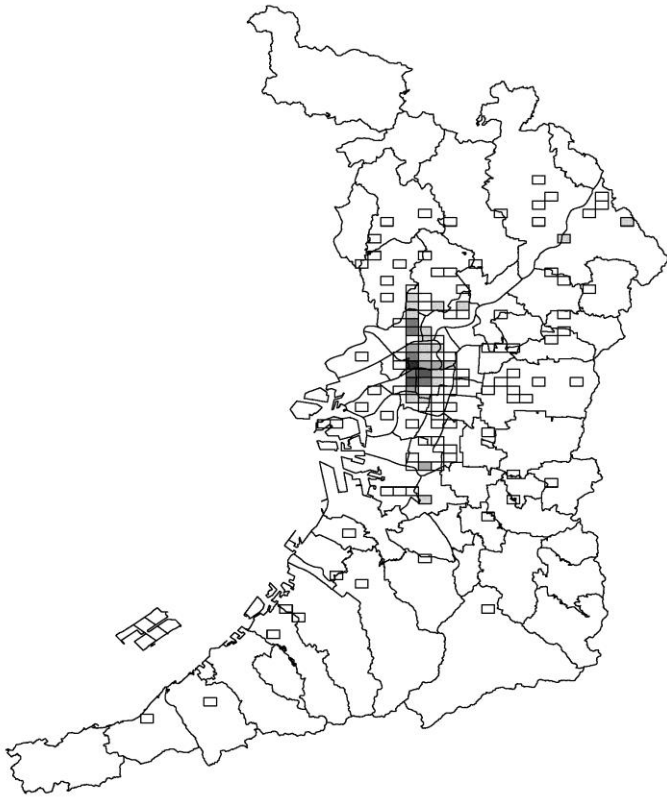
G38 放送業



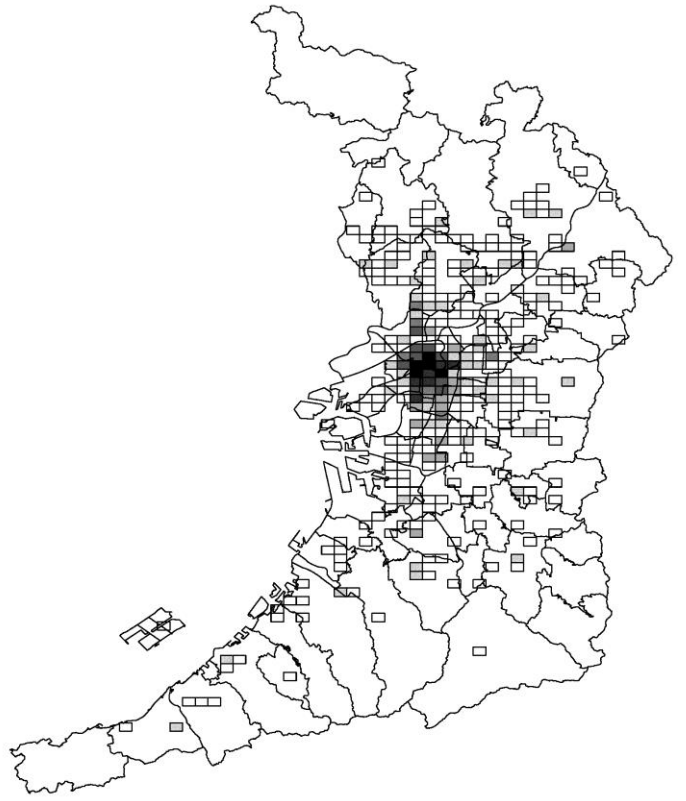
G39 情報サービス業



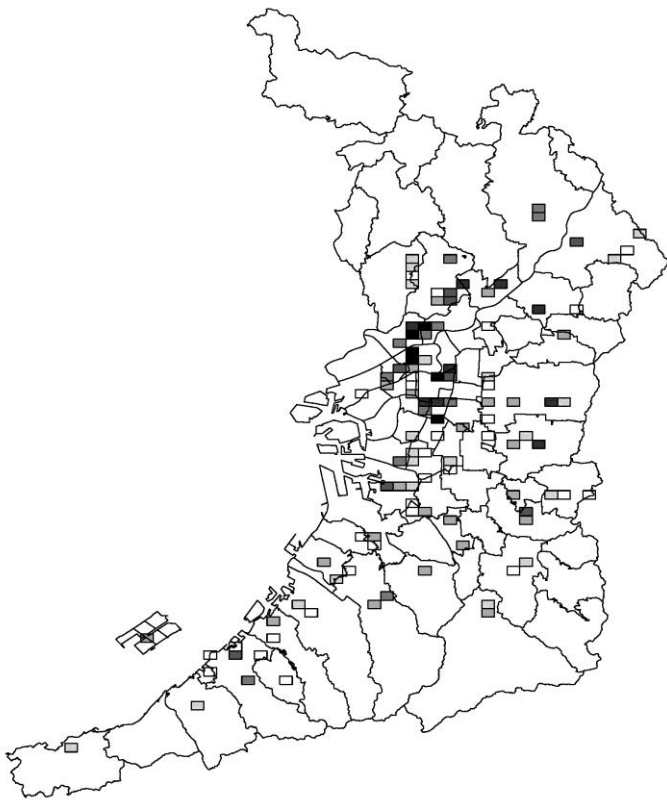
G40 インターネット付随サービス業



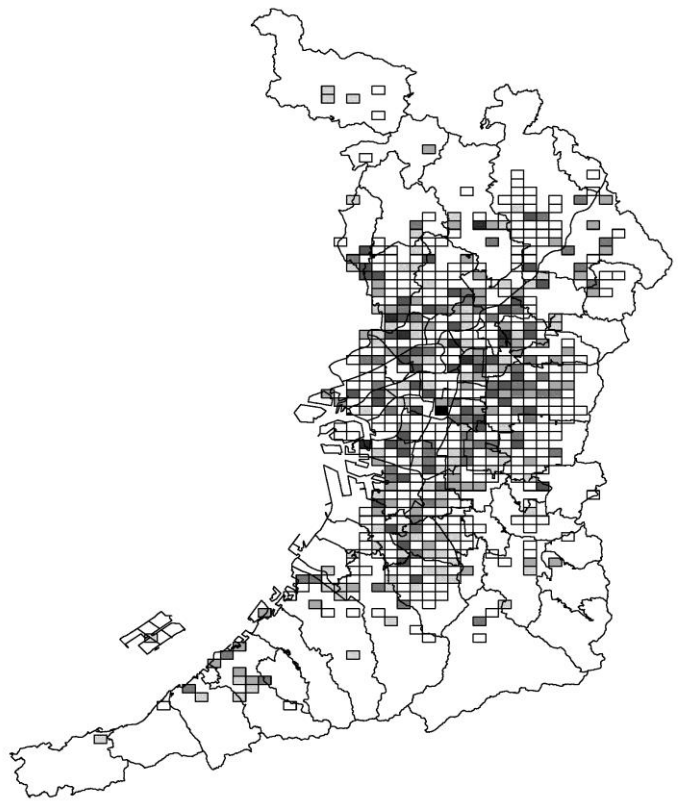
G41 映像・音声・文字情報制作業



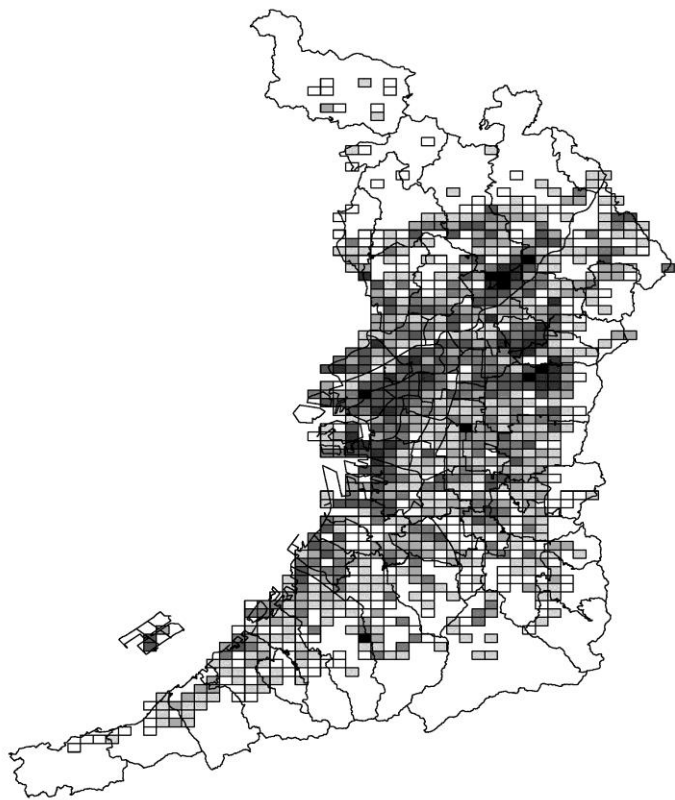
H42 鉄道業



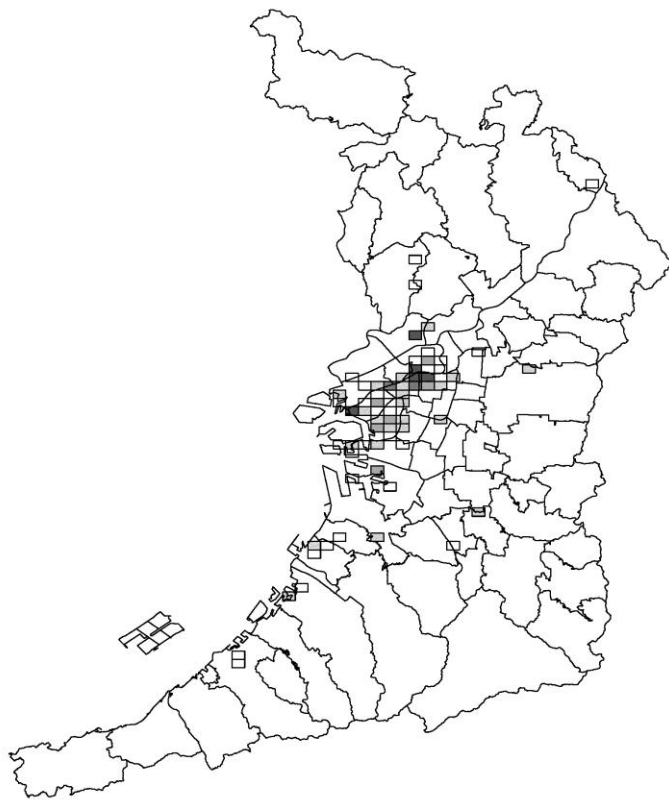
H43 道路旅客運送業



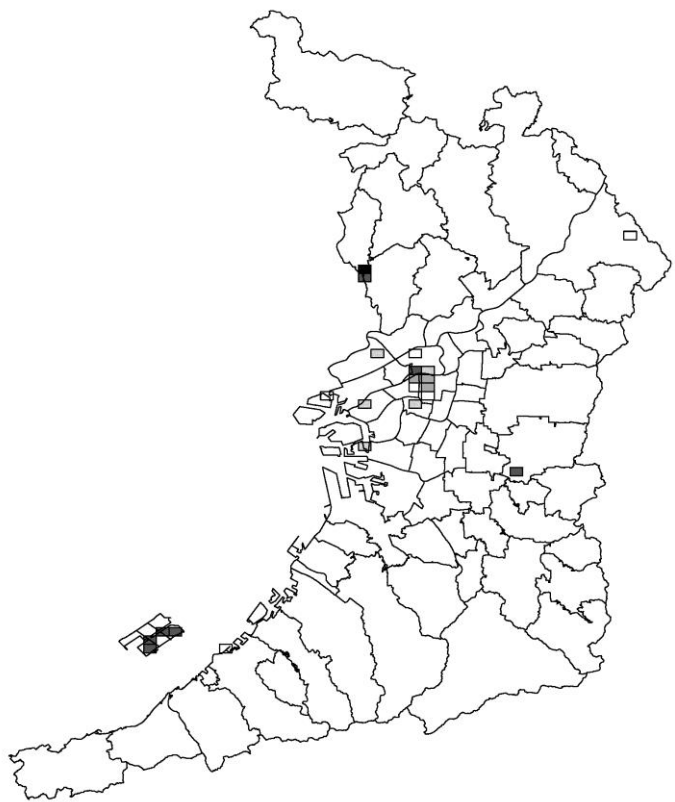
H44 道路貨物運送業



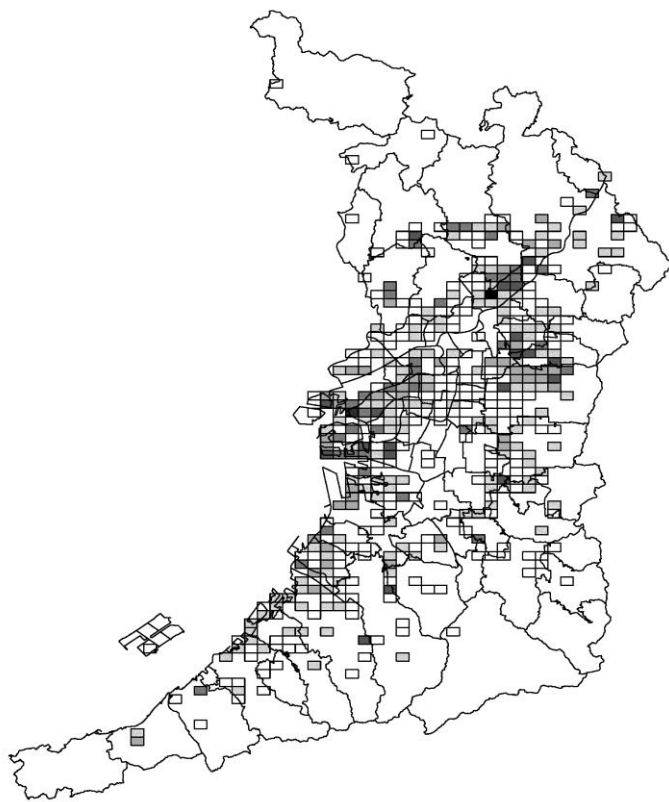
H45 水運業



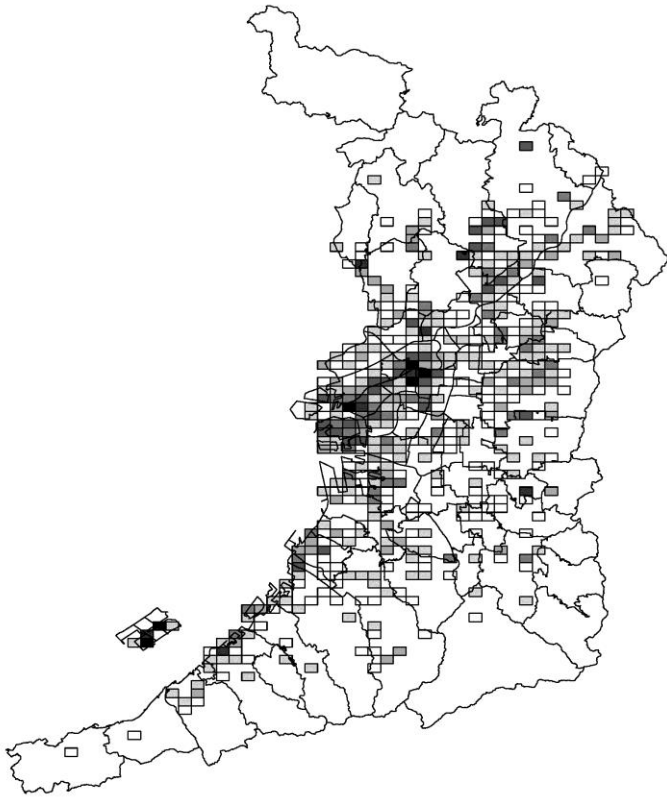
H46 航空運輸業



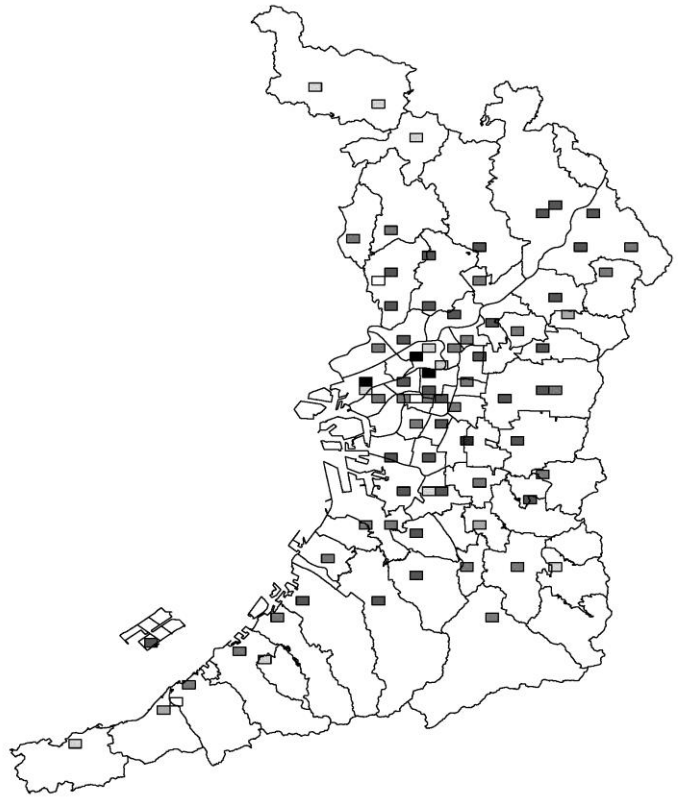
H47 倉庫業



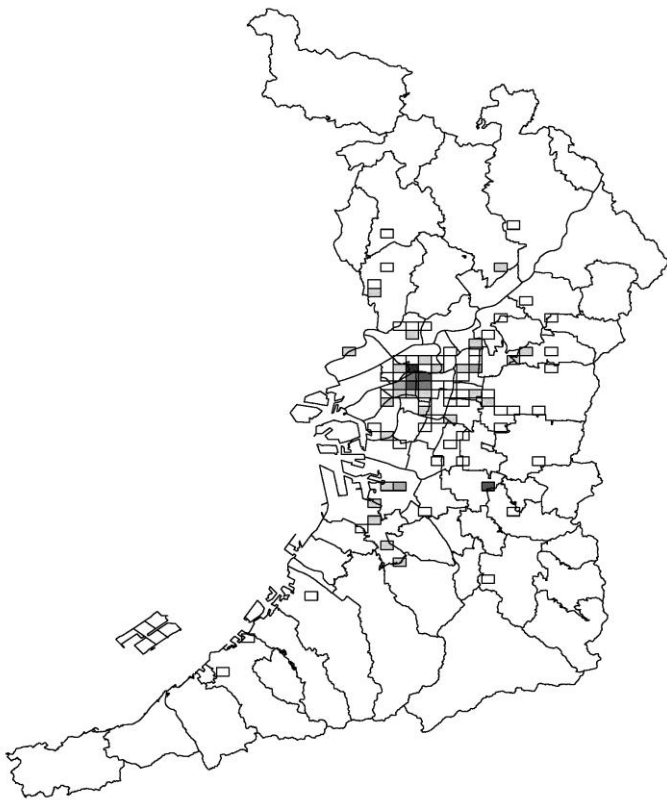
H48 運輸に付随するサービス業



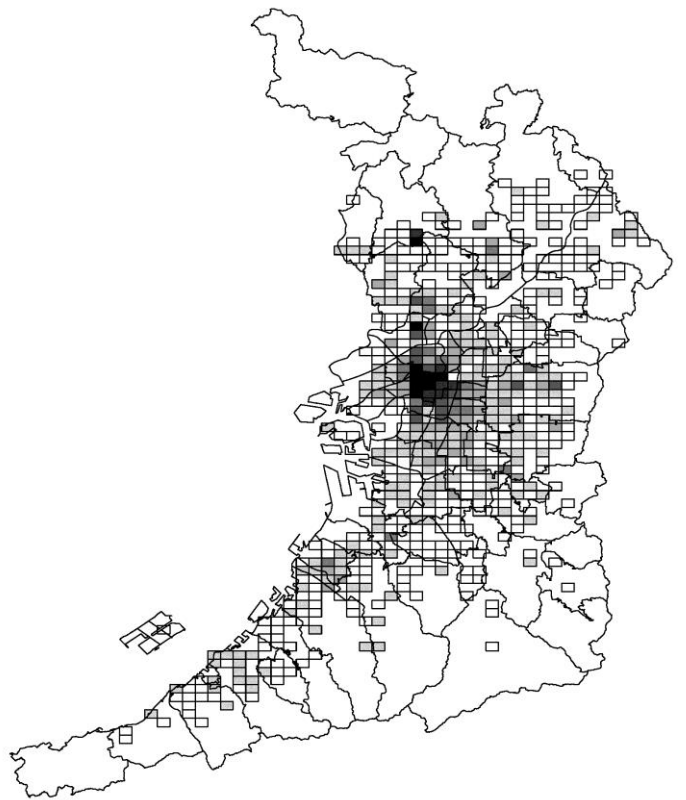
H49 郵便業（信書便事業を含む）



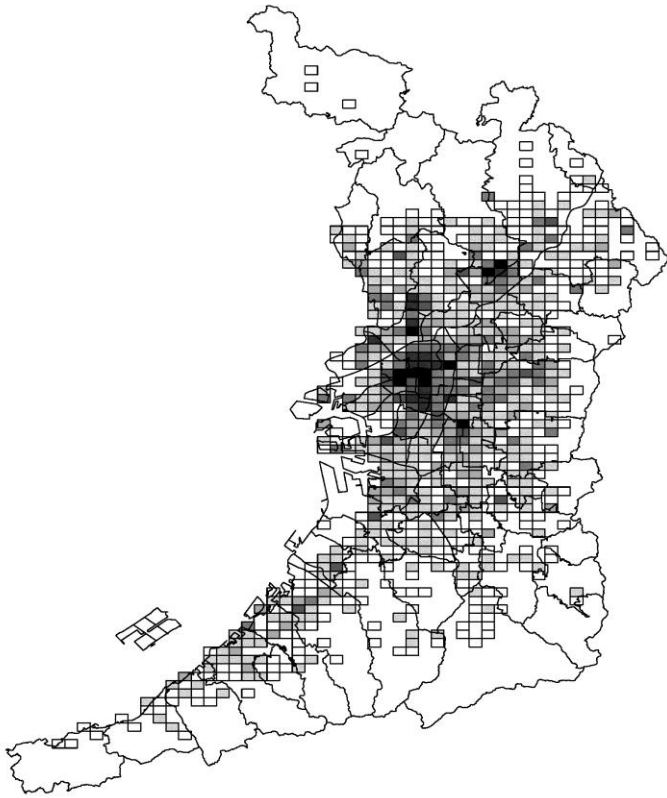
150 各種商品卸売業



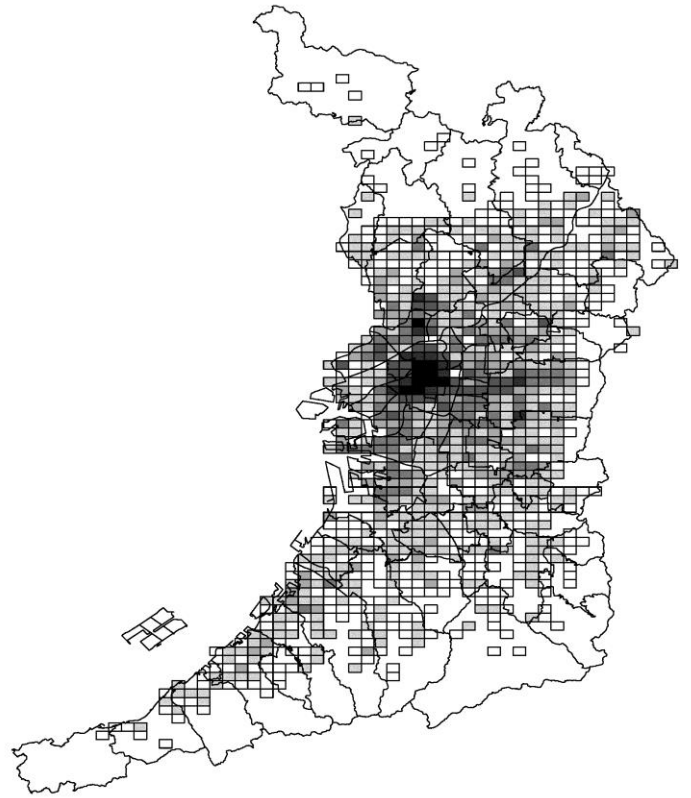
151 繊維・衣服等卸売業



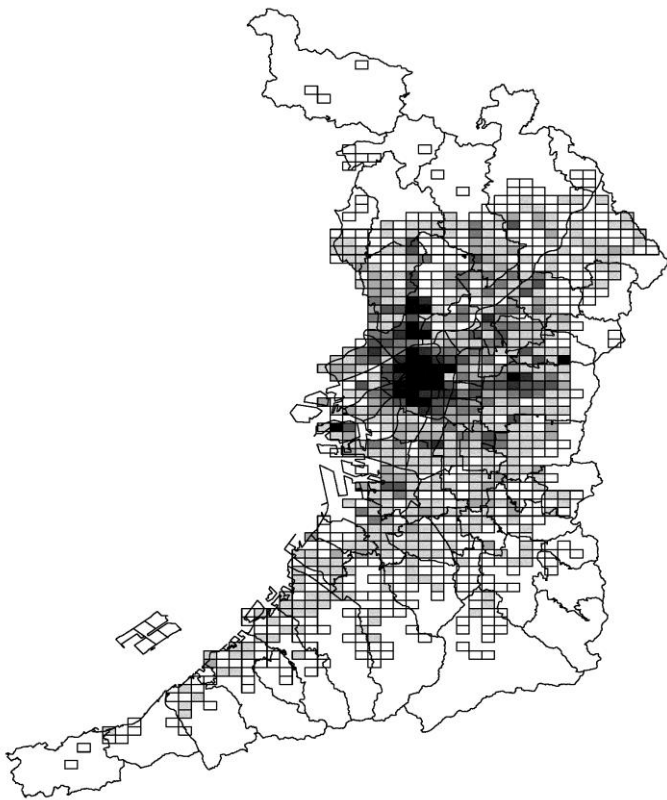
152 飲食料品卸売業



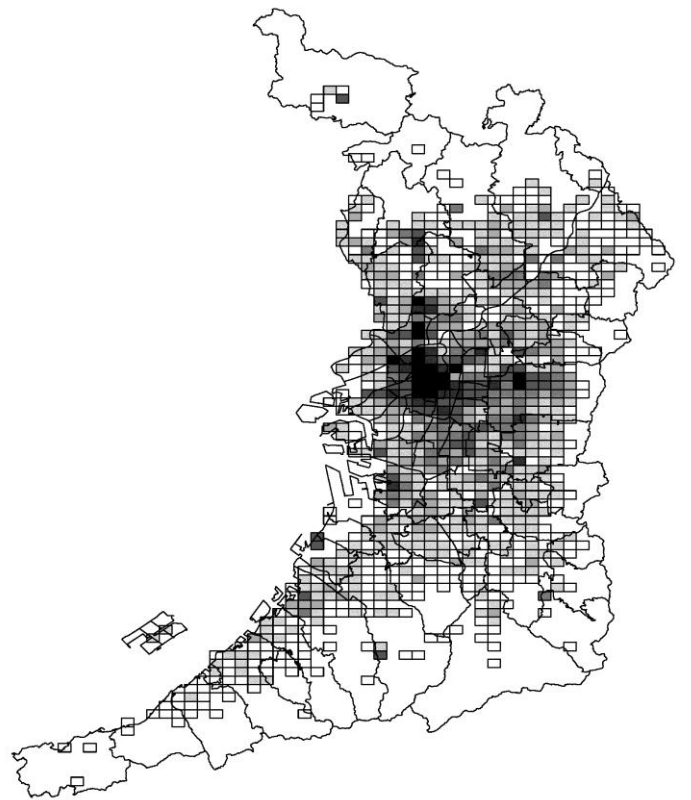
153 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業



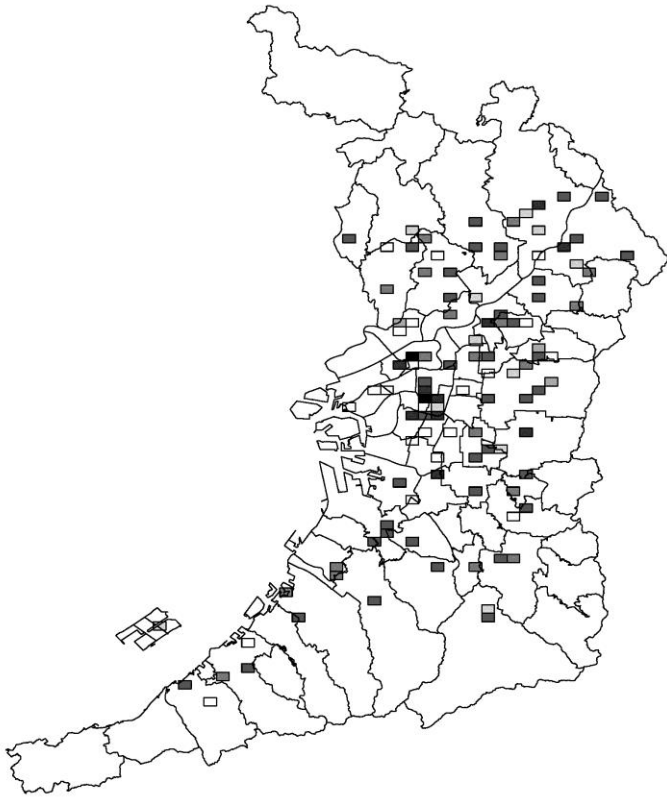
154 機械器具卸売業



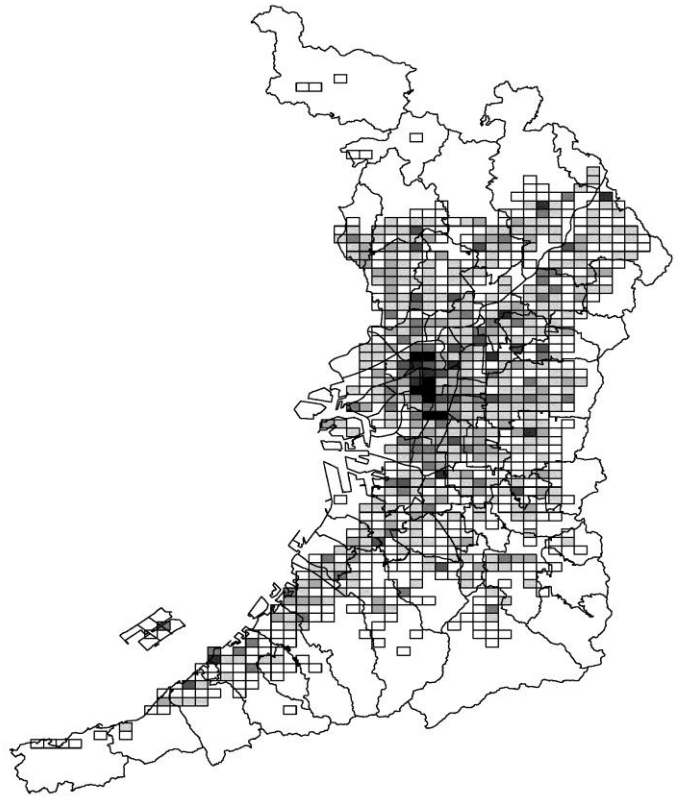
155 その他の卸売業



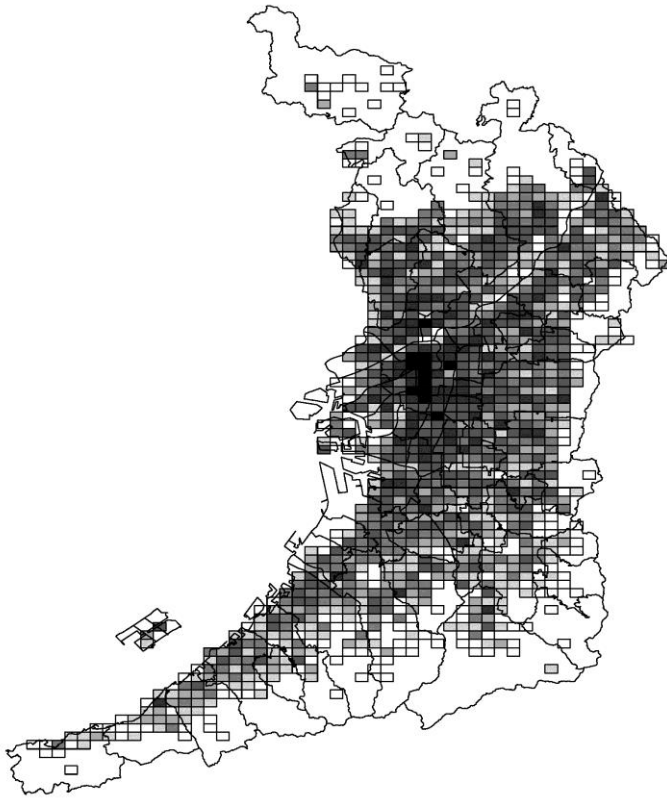
156 各種商品小売業



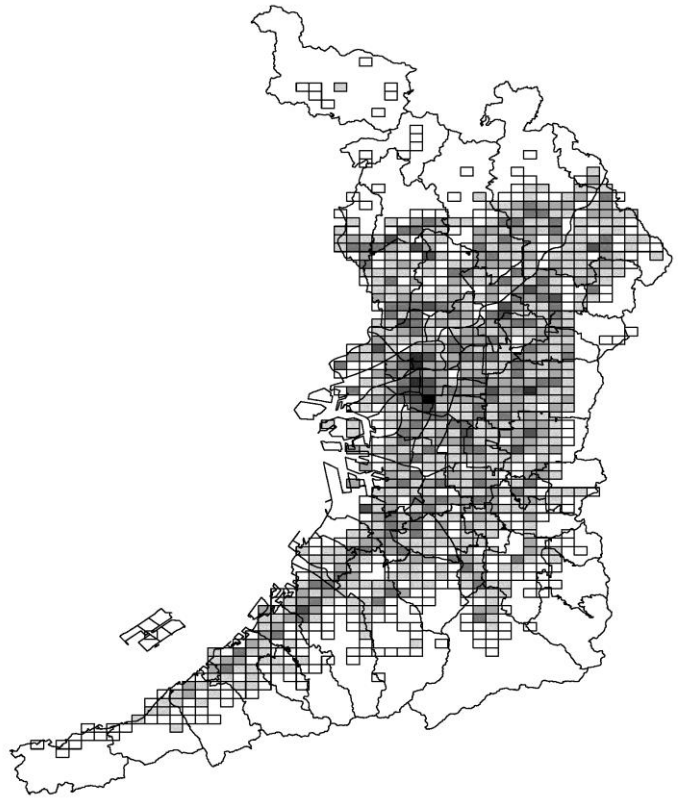
157 織物・衣服・身の回り品小売業



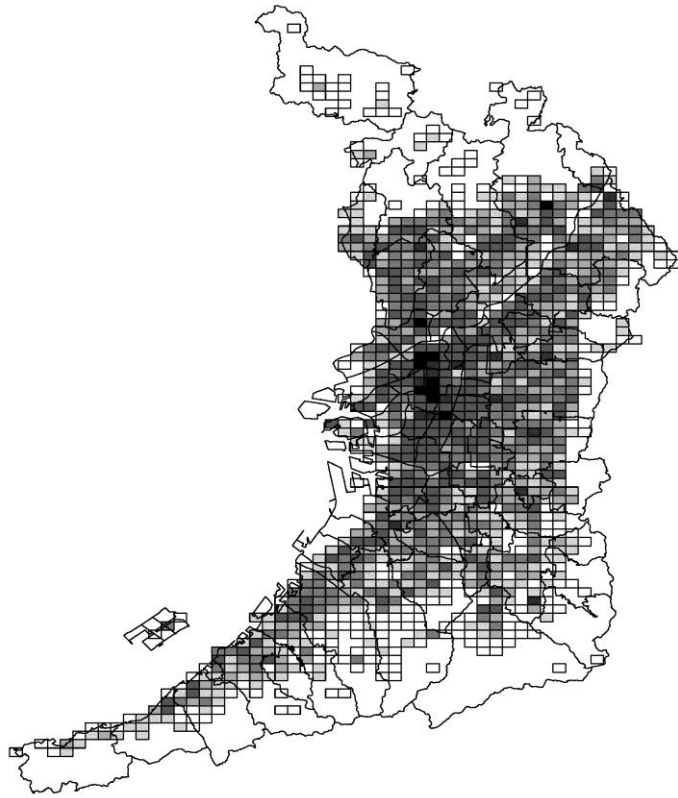
158 飲食料品小売業



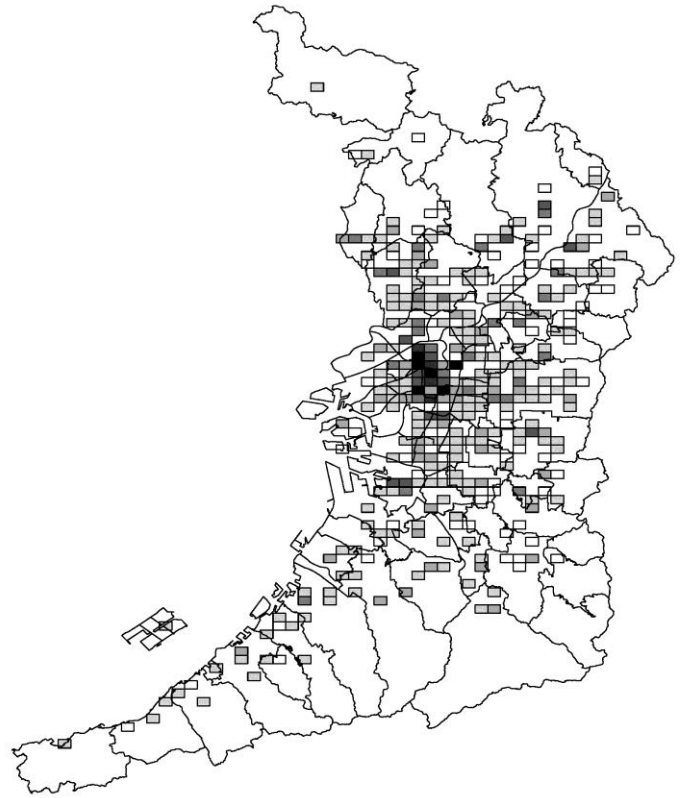
159 機械器具小売業



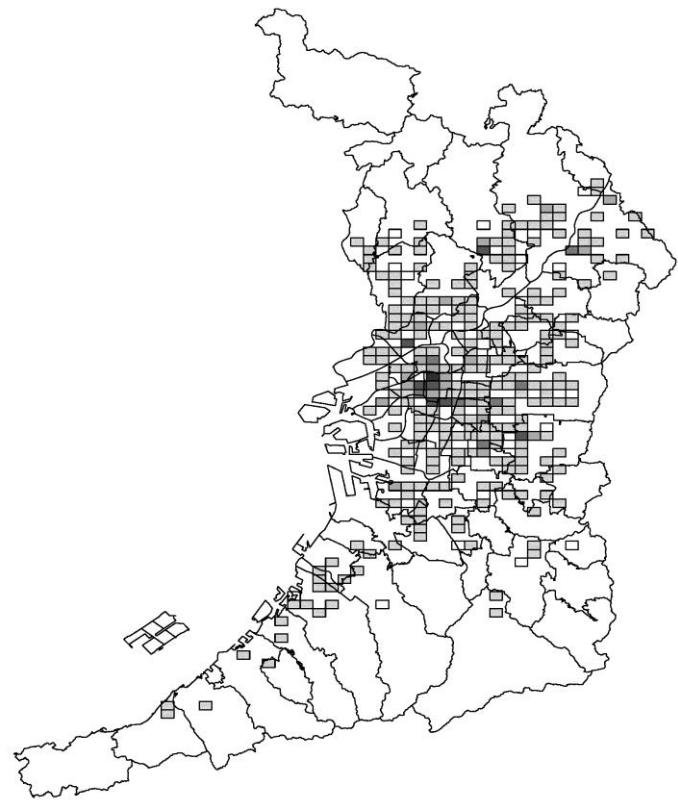
160 その他の小売業



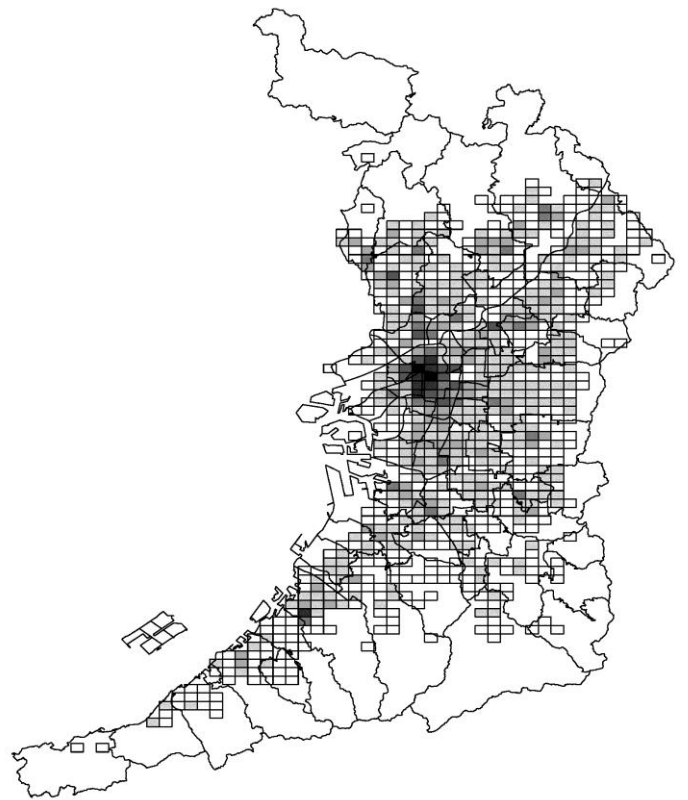
J62 銀行業



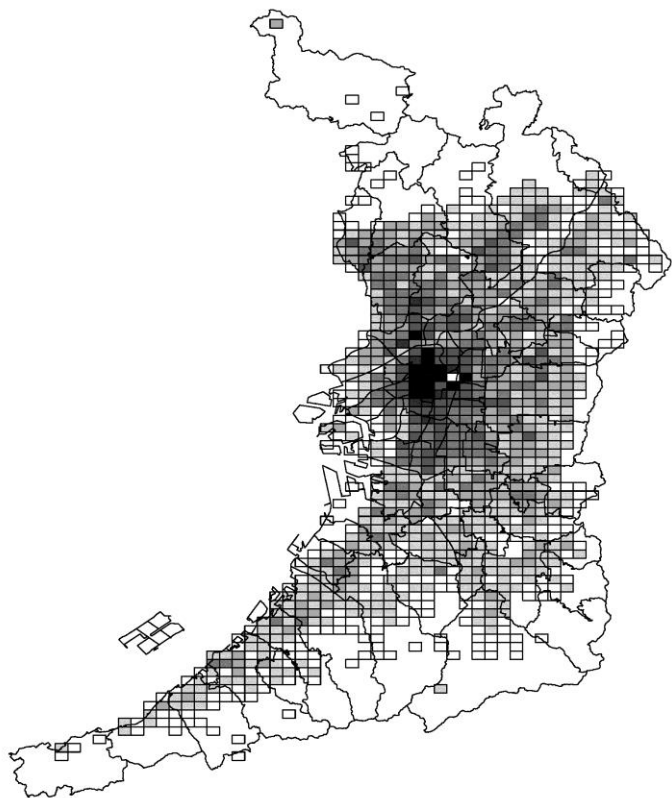
J63 協同組織金融業



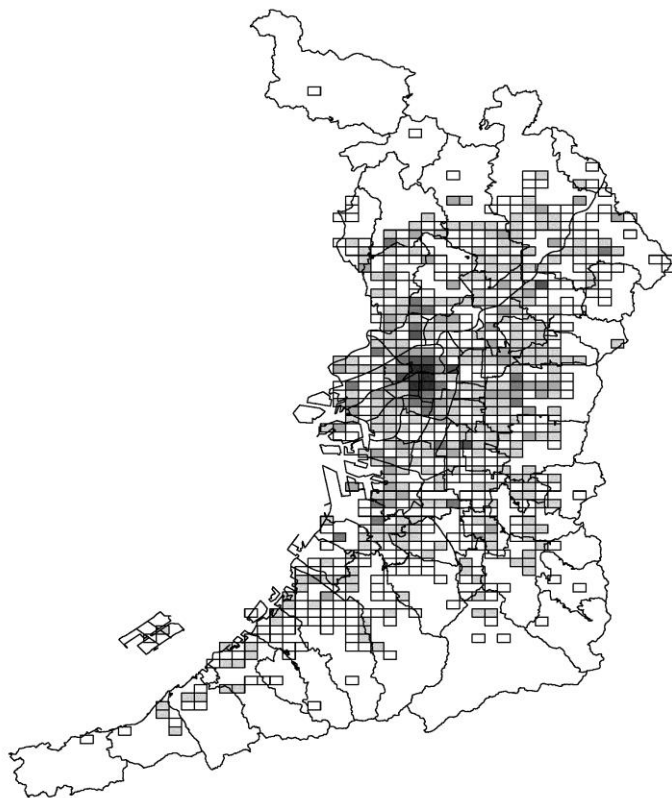
K68 不動産取引業



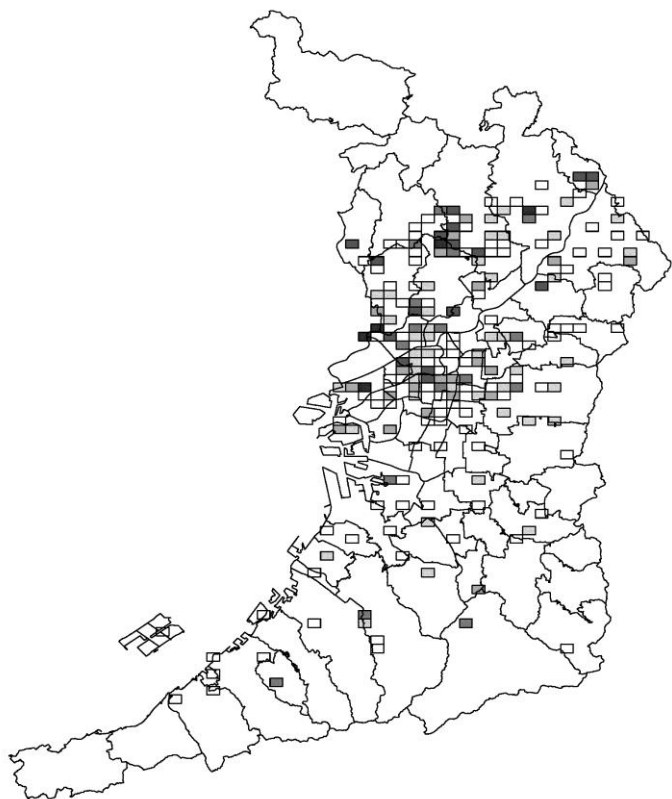
K69 不動産賃貸業・管理業



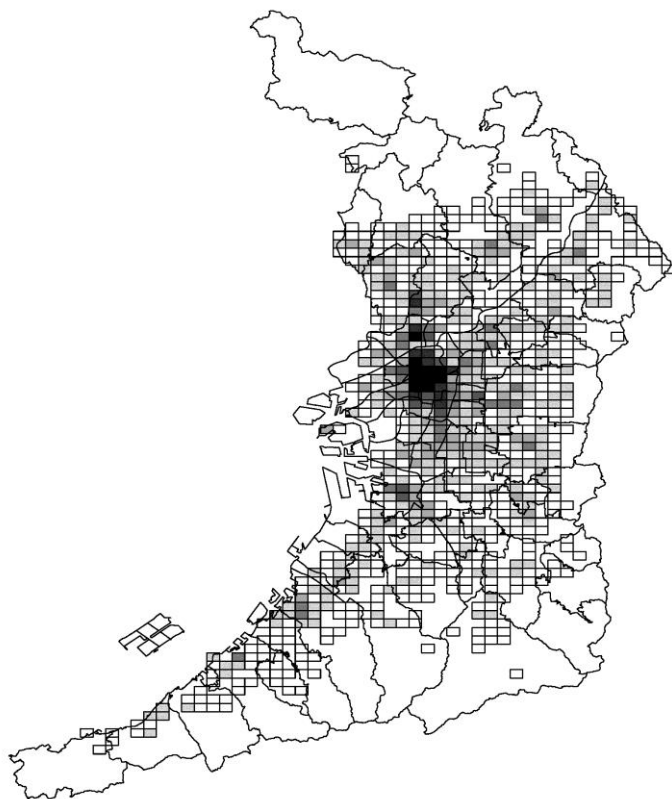
K70 物品賃貸業



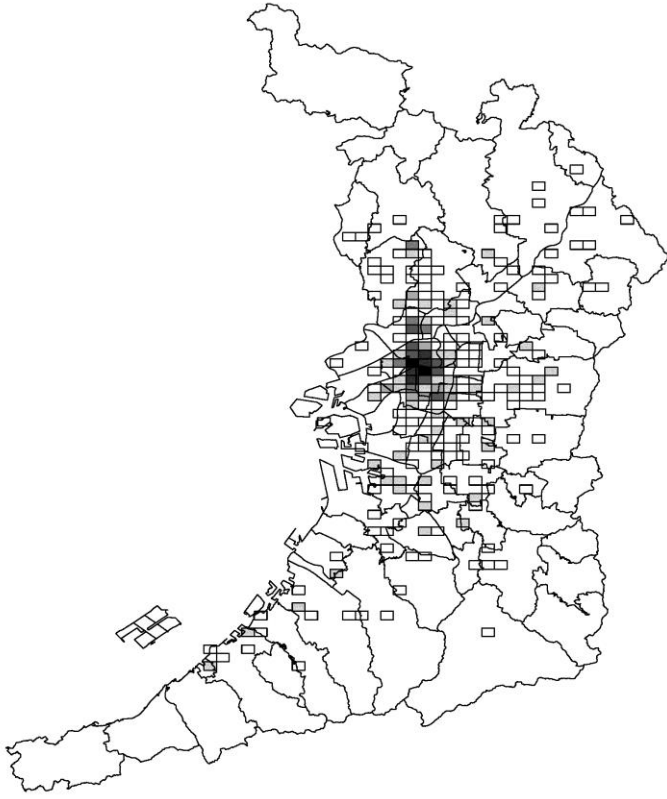
L71 学術・開発研究機関



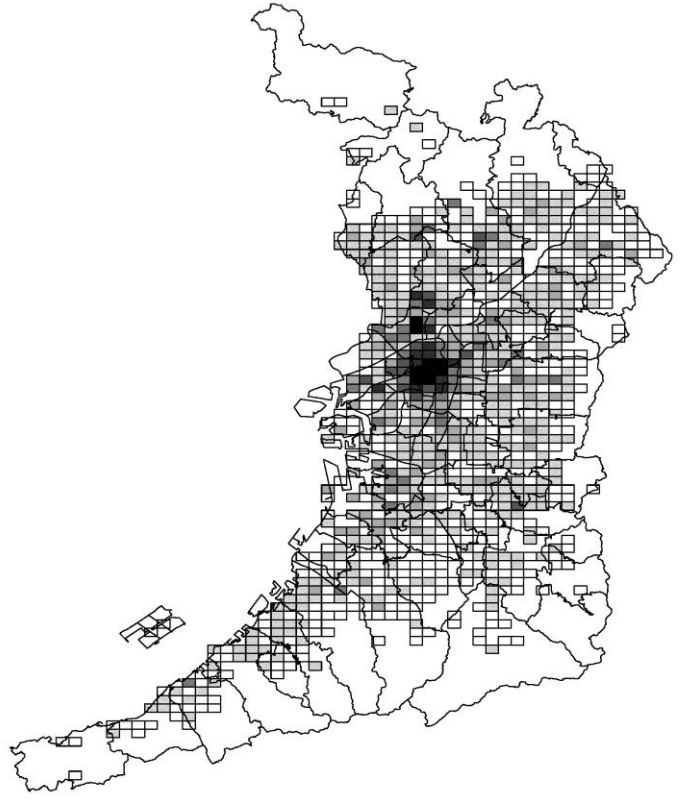
L71 専門サービス業（他に分類されないもの）



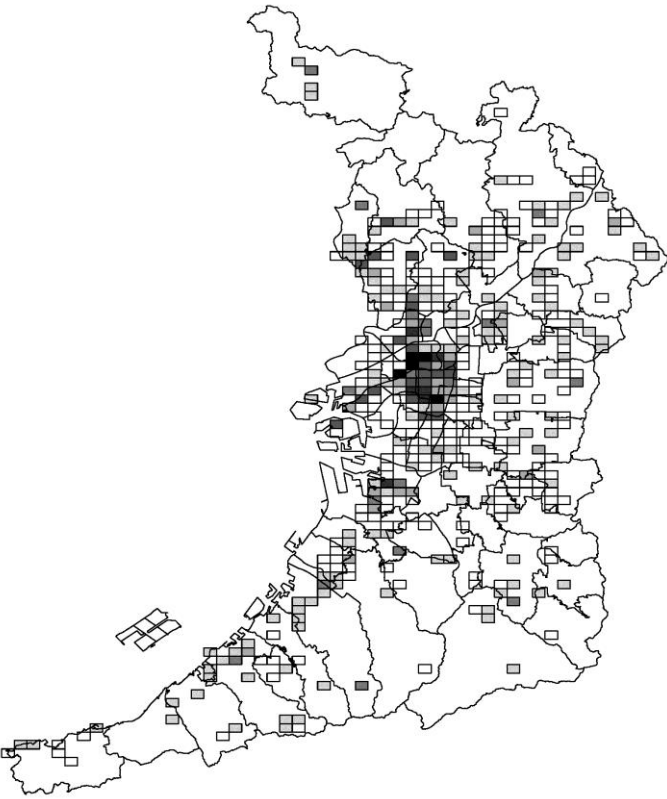
L73 広告業



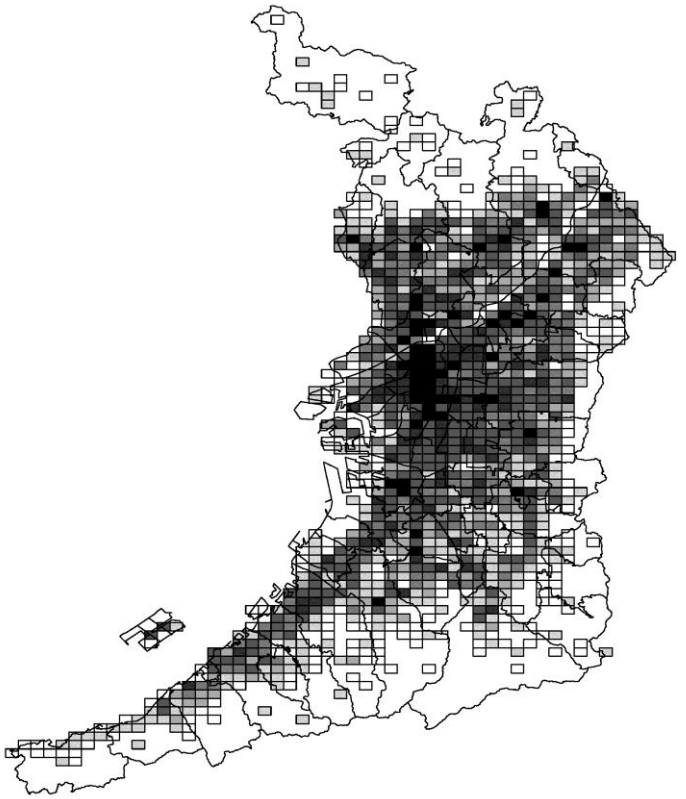
L74 技術サービス業（他に分類されないもの）



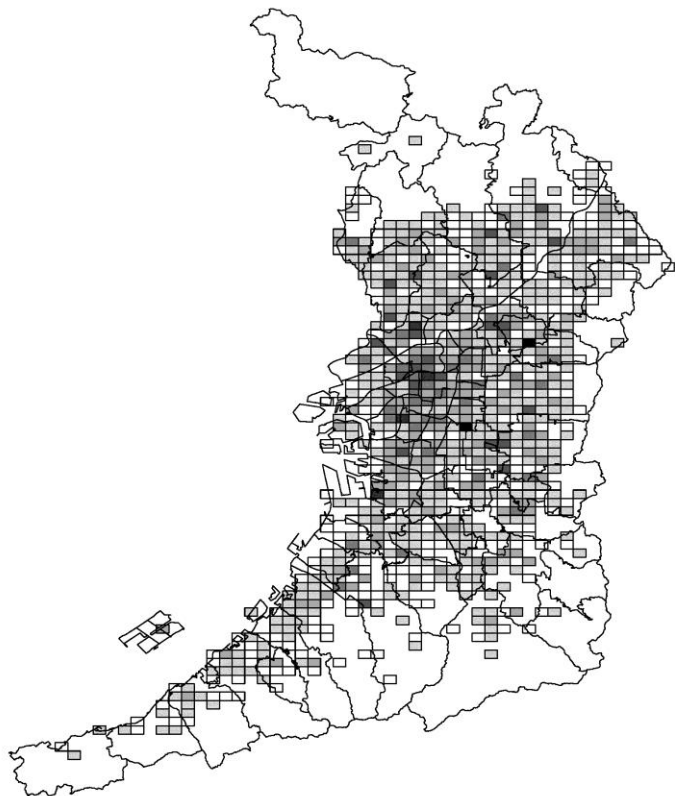
M75 宿泊業



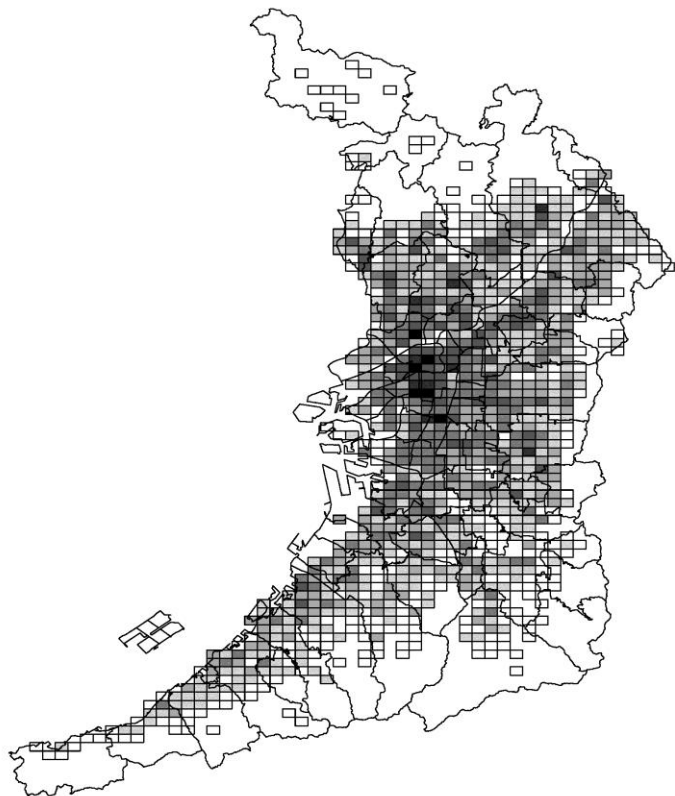
M76 飲食店



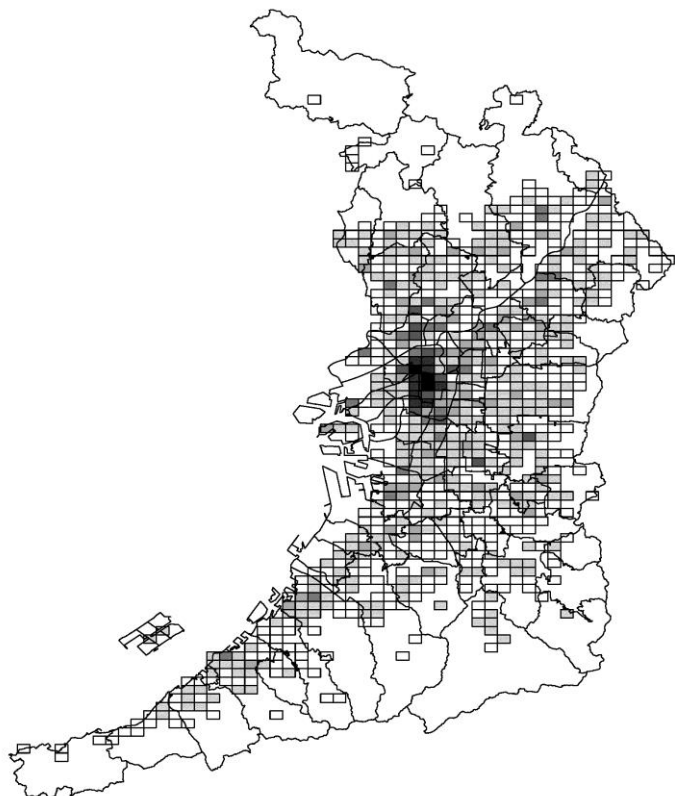
M77 持ち帰り・配達飲食サービス業



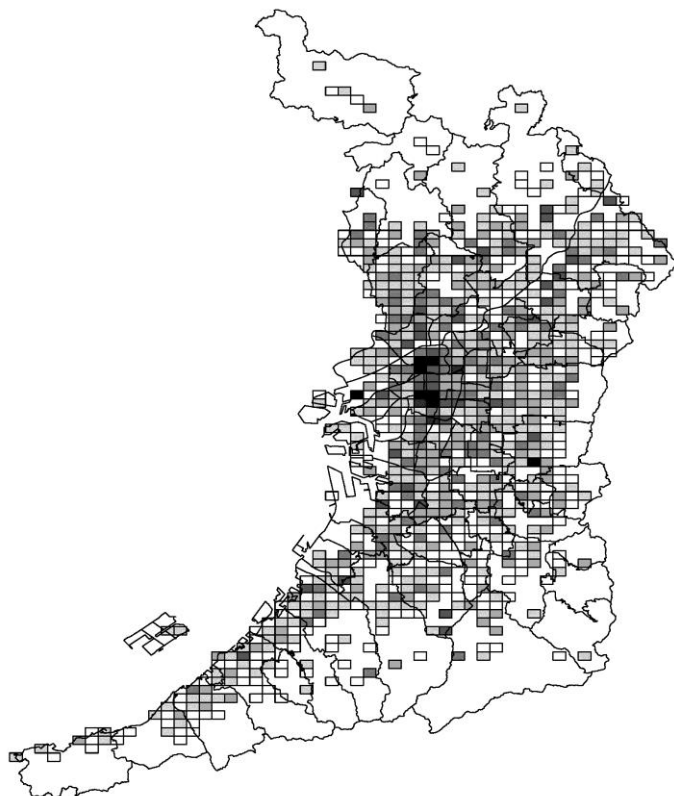
N78 洗濯・理容・美容・浴場業



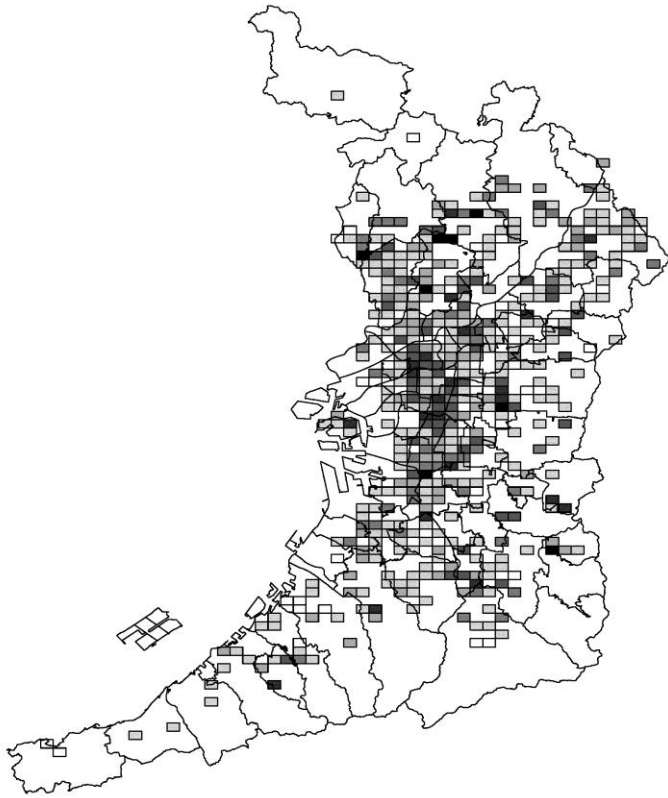
N79 その他の生活関連サービス業



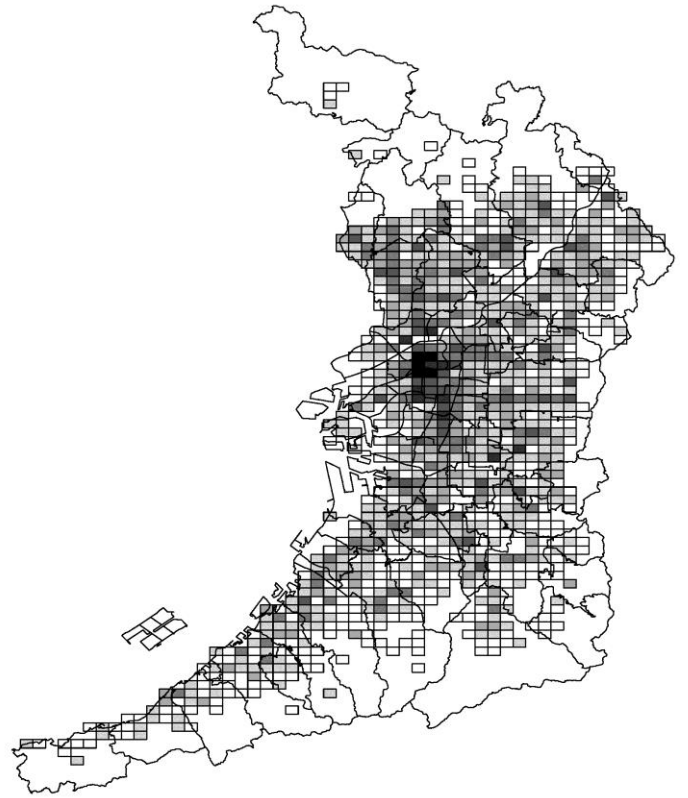
N80 娯楽業



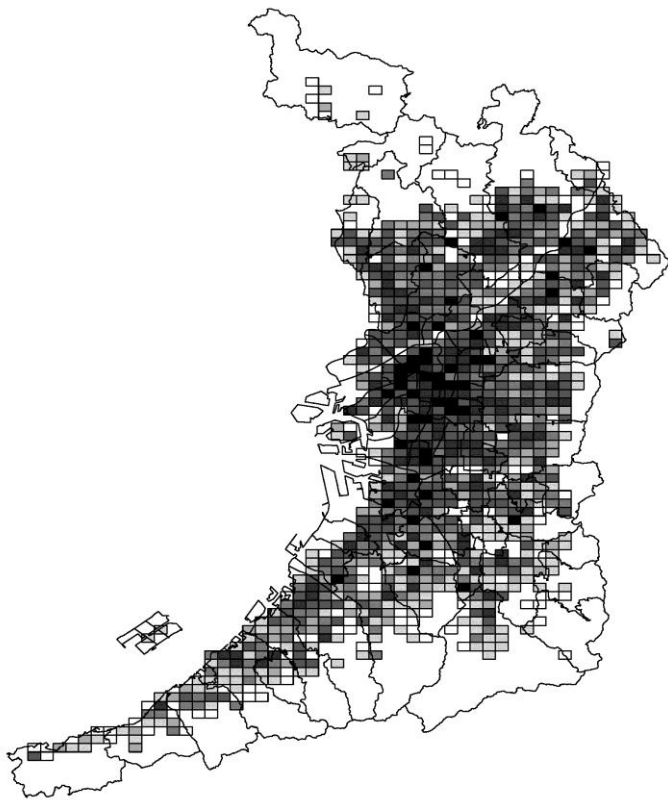
081 学校教育



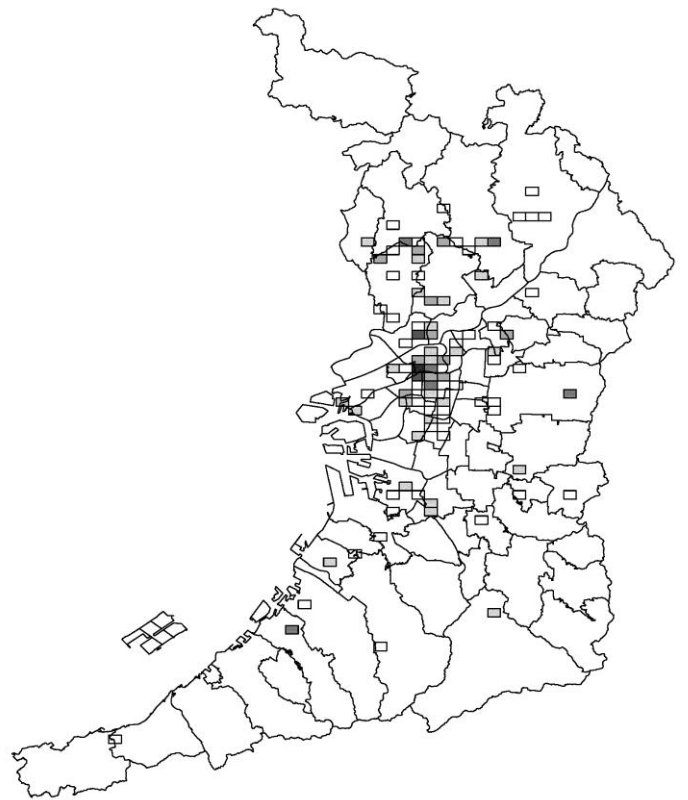
082 その他の教育、学習支援業



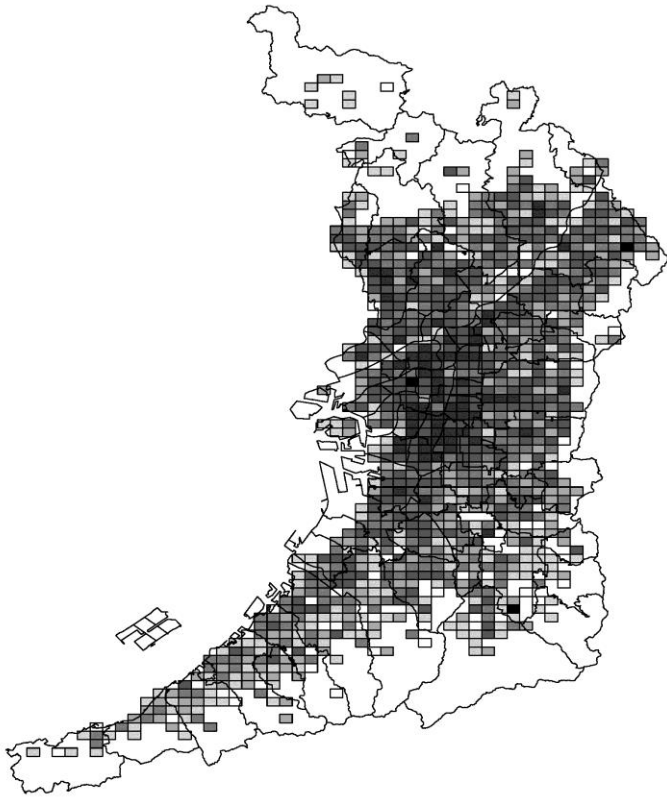
P83 医療業



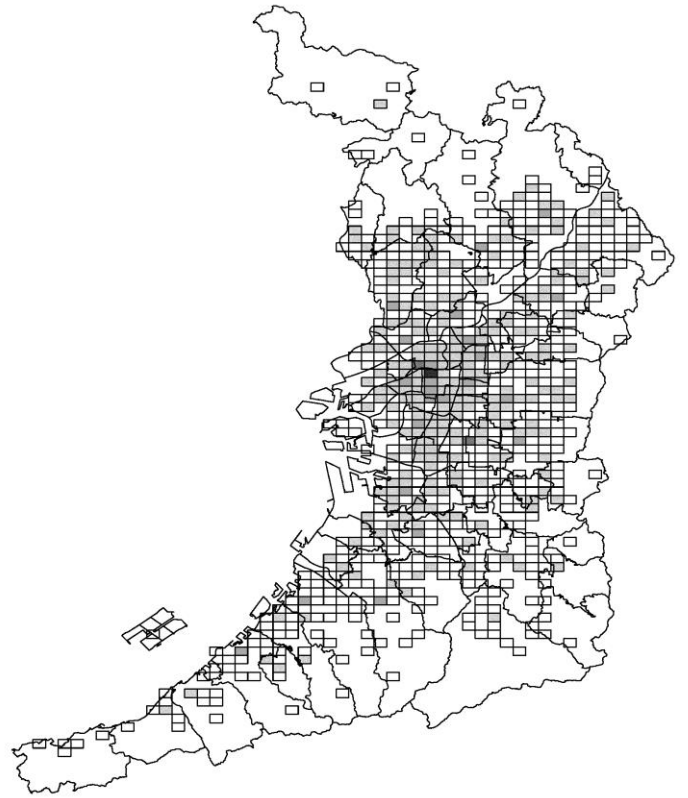
P84 保健衛生



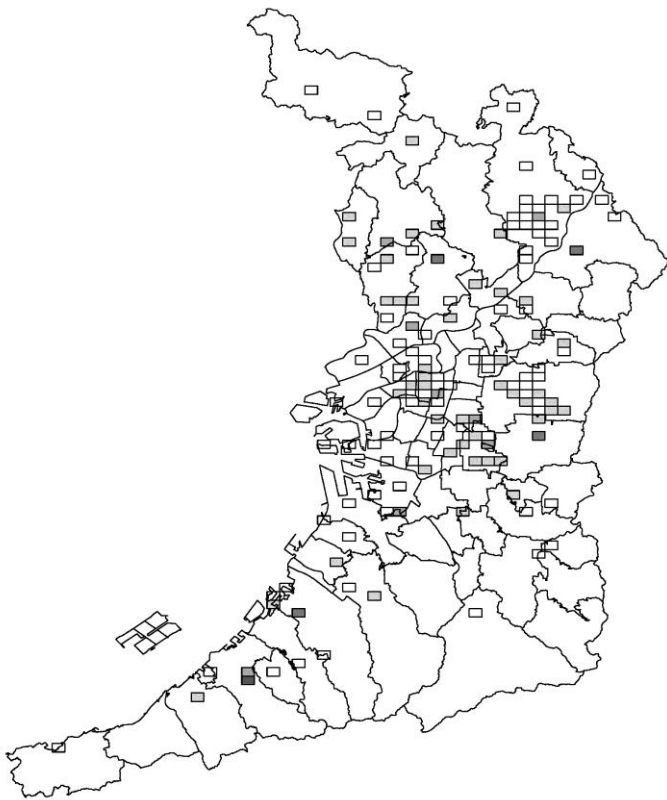
P85 社会保険・社会福祉・介護事業



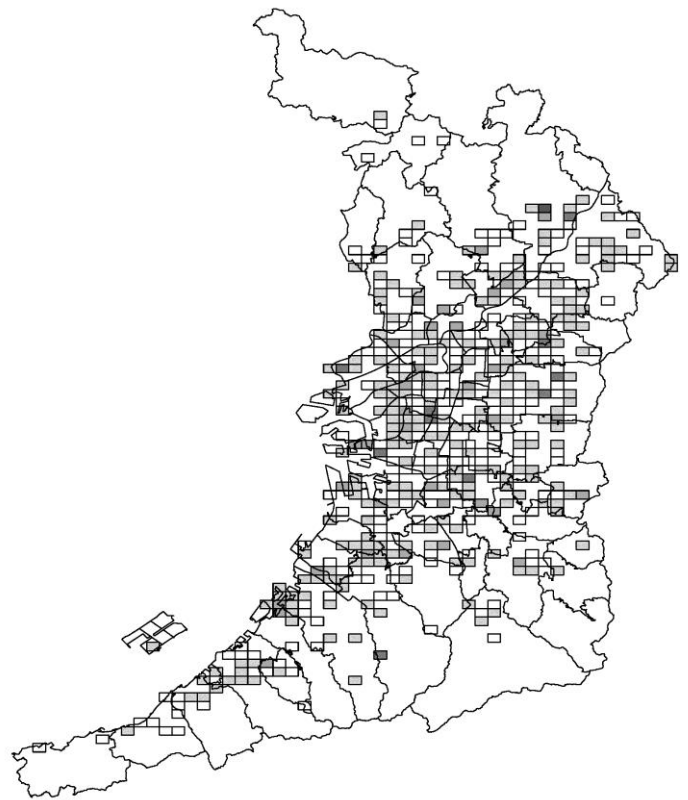
Q86 郵便局



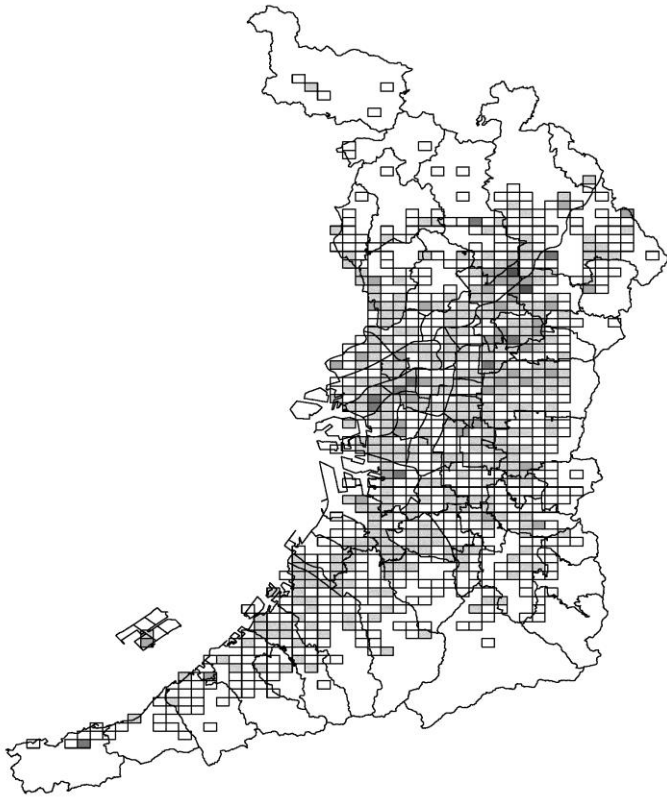
Q87 協同組合（他に分類されないもの）



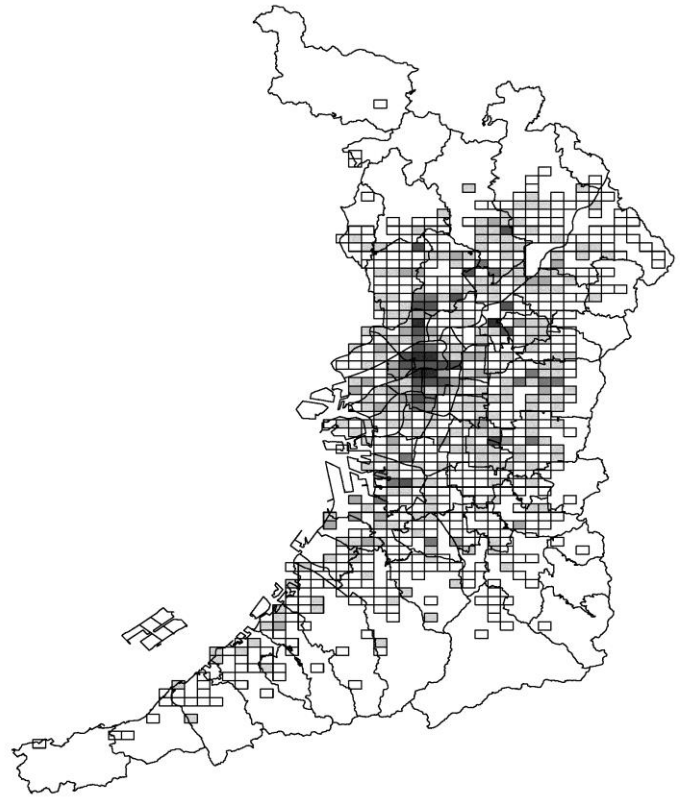
R88 廃棄物処理業



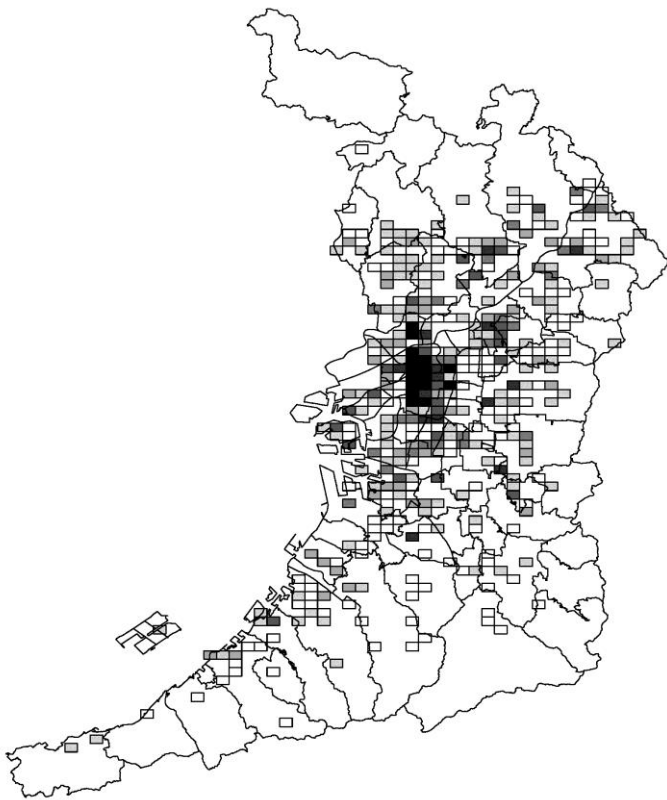
R89 自動車整備業



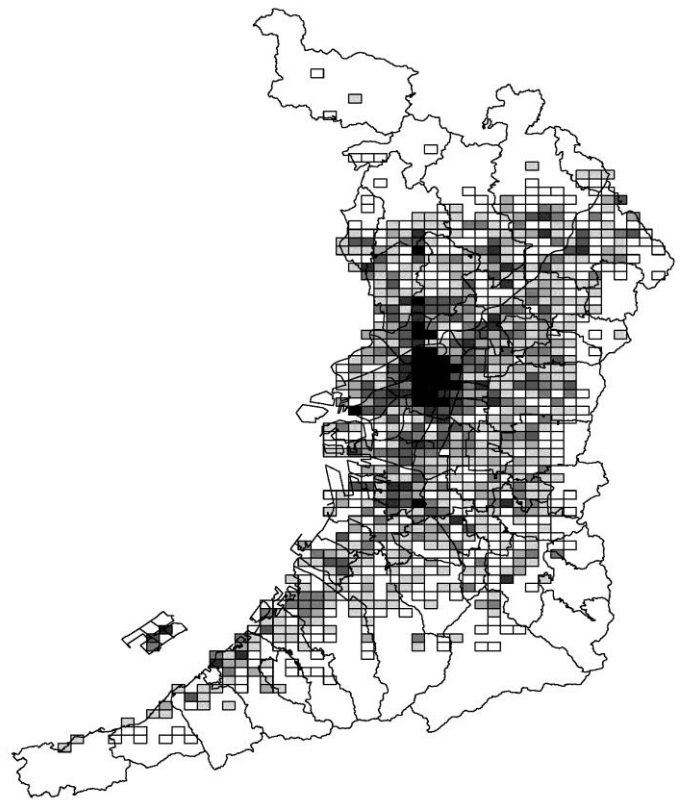
R90 機械等修理業（別掲を除く）



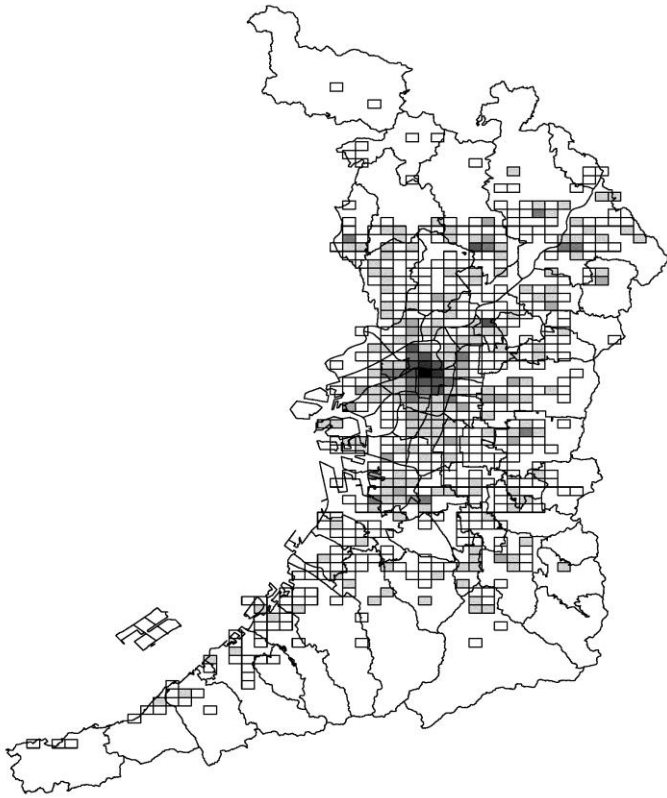
R91 職業紹介・労働者派遣業



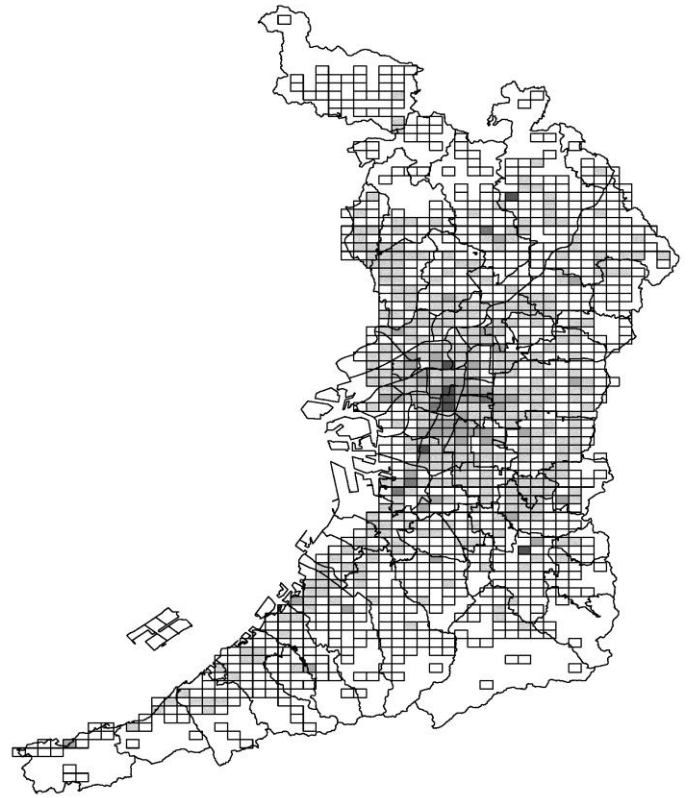
R92 その他の事業サービス業



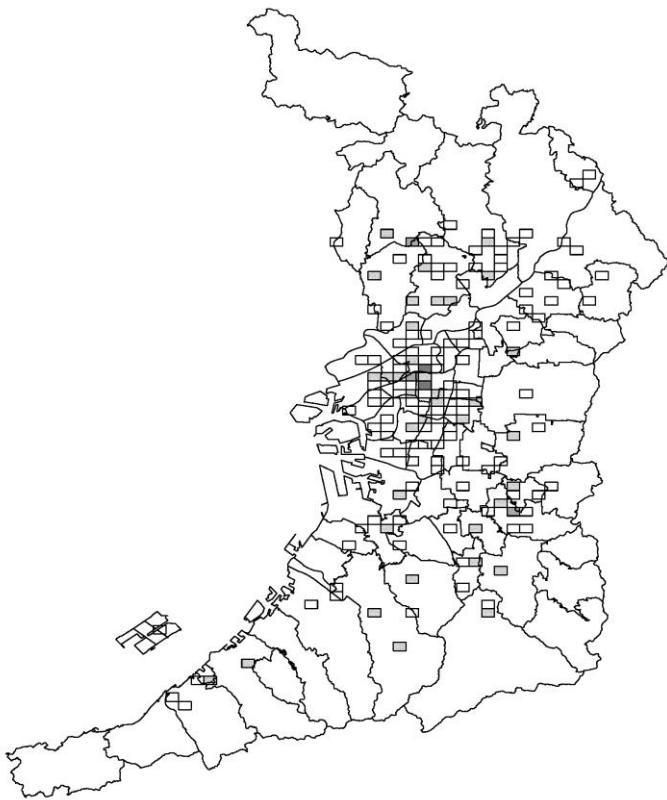
R93 政治・経済・文化団体



R94 宗教



R95 その他のサービス業



※農林水産業に関してはデータを利用できないためマップを作成していない。

(出所) 総務省「平成 24 年経済センサス・活動調査」および国土交通省国土政策局「国土数値情報(行政区画データ)」をもとに大阪産業経済リサーチセンター作成。

